

次世代へつなぐ、 希望あふれるふくいの食・農・環境計画

福井県農業基本計画 [令和6年～10年度]

令和6年3月

福 井 県

目次

第1章 計画の基本方針

1	これまでの成果	3
2	新たな計画の必要性・ふくいの農業・農村の現状等	4
3	新たな方向性・基本理念・目指す姿	5
4	施策の体系	6
5	計画期間、位置づけ、推進方法	7

第2章 施策の展開方向

1	4K（希望あふれる・かっこいい・稼げる・感動）農業の展開	9
	(1) 希望あふれる、次世代の担い手の育成	
	(2) ふくい農業をけん引するリーディングファームの育成	
	(3) ふくい農業をかっこよくなるスマート農業の加速	
	(4) 稼げるふくい農業の展開	
2	人々の笑顔があふれるふくいの農村づくり	22
	(1) 農村コミュニティの活性化	
	(2) 集落営農を次世代へ継承	
	(3) 中山間地域の農村経営を守る	
	(4) 地域を守る鳥獣害・防災減災対策	
3	ふくいの食・農・農村への思い、憧れの醸成	31
	(1) 新幹線に乗って行ってみたいくなる魅力あるふくいの食・農・環境づくり	
	(2) 豊かなふくいの食・農の理解促進	
	(3) みどりの食料システム戦略の推進による環境にやさしい農業の展開	
4	その他	39
	(1) 計画の総合指標一覧	40
	(2) 対象者別のねらいと施策	42
	(3) 経営モデル	

参考資料

1	農業基本計画の変遷	54
2	新ふくいの農業基本計画〔平成31年～令和5年度〕の成果	55
3	農業関係データ	60
4	次期新ふくいの農業基本計画検討会委員名簿と策定経過	65

第1章 計画策定の基本方針

1	これまでの成果	3
2	新たな計画の必要性・ふくいの農業・農村の現状等	4
3	新たな方向性・基本理念・目指す姿	5
4	施策の体系	6
5	計画期間、位置づけ、推進方法	7

第1章 1 これまでの成果

平成31年3月に策定した「新ふくいの農業基本計画（以下、「前計画）」では、10のプロジェクトを掲げ、令和5年度までの5年間で「いちほまれ」のブランド化やスマート農業の推進等に取り組みました。

■ 10のプロジェクト

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 米やそばの全国トップブランド化 2 園芸作物に対する消費者の評価向上と生産拡大 3 アジアを中心とした農産物等の輸出拡大 4 土地の力を活かした無農薬栽培技術の確立と生産拡大 5 他産業と連携した新ビジネスの展開 | <ul style="list-style-type: none"> 6 農村コミュニティの活性化と農村文化の昂揚 7 儲かる集落営農組織・若手経営者の育成 8 園芸カレッジを核とした新規就農者の増大 9 「知る」「つくる」「買う」を通じ、すべての県民が参加する地産地消の推進 10 「家庭」「企業」「学校」で学ぶ食育の推進 |
|--|---|

■ 主な成果

米や園芸の産出額等の主な目標は、令和5年度までの5年間で、以下の成果を上げました。米の産出額については、全国的な米価下落の影響により達成できませんでしたが、他項目は達成することができました。（詳細は参考資料p55～59）

項目	基準	実績（令和6年3月31日）					目標
	H29	R1	R2	R3	R4	R5	R5
米産出額（億円）	310	313	288	236	241	250	320
園芸産出額（億円）	173	188	196	205	212	220	220
農産物・食品の輸出額（億円）	8	11	13	16	19	22*	20
スマート農業を導入する経営体（経営体）	—	7	14	22	31	40	40
新規就農者（人/年）	90	94	120	121	121	120	120
都会からの交流人口（万人）	85	91	52	113	169	188**	170
直売所販売額（億円）	35	37	40	45	46	54*	45

*：令和6年6月末日集計
**：令和6年9月末日集計

新たな計画の必要性

平成31年度から取り組んできた前計画が令和5年度で終了することから、その成果をステップとして、本県農業を取り巻く情勢の変化や新たな課題に対応するため、今回、新たな計画を策定し、その方向性に基づく施策を進めていくこととします。

ふくいの農業・農村の現状

新型コロナ

ウクライナ情勢

人口減少の加速化

低い食料自給率

災害の頻発化・激甚化

円安・物価高騰



トップレベルの基盤整備

農地集積・規模拡大

スマート農業の普及

農村人口や農業者の減少

農村コミュニティの低下

新たな動き

北陸新幹線福井・敦賀開業
(令和6年3月16日)

中部縦貫自動車道開通
(令和8年春 大野-油坂開通予定)

SDG s の浸透 (平成27年採択)

みどりの食料システム法施行
(令和4年7月)



ふくいに農業に携わる人 3万人、福井県の人口 76万人、日本の人口 12,000万人

▶ **農業に携わる少数派の人**だけではふくいに農業・農村の課題解決は困難!



新たな方向性

大規模農家、新規就農者から兼業農家まで、水稻、園芸から畜産まで、様々なプレーヤーを育成し、ふくい農業の長所、ふくいの農村の魅力をさらに伸ばすとともに、新幹線開業等のチャンスをつかみ、新たにふくいを訪れる人々、ふくい県民を巻き込んだ多面的な政策を展開



基本理念

ふくいの農業や農村は農産物の安定供給のみならず、県土の自然環境や生物多様性の保全、美しい景観の創出等様々な機能を有し、私たちふくい県民の生命と生活の根源に深くかかわっています。一方、農業に携わる人々は年々減少し、農村は人口減少、高齢化、若者の流出により活力低下が懸念されます。

このため新規就農者をはじめ、女性や若者など多様な人材の参画を促すとともに、北陸新幹線福井・敦賀開業という100年に一度のチャンスを活かし、新たに福井を訪れる人々やふくい県民を巻き込んで「**次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境を築いていく**」ことを本計画の基本理念とします。

目指す姿

県民やふくいを訪れる人々を巻き込み、次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境を実現し、農業者・農村に住む人々のアイデンティティが高揚！

施策の体系

目指す姿を実現していくため、「農業者」「農村住民」「ふくいを訪れる人、県民」を対象とした3つの柱からなる施策体系とし、現状と課題を踏まえた施策の方向性を明らかにし、具体的な施策を展開していきます。



計画期間

この計画は令和6（2024）年度から令和10（2028）年度までの5年間を計画期間とします。

計画の位置づけ

この計画は、「福井県長期ビジョン」（2020年策定）の農業分野の計画として、おおむね10年後（2034年）を展望した、今後5年間の本県農政の基本指針であり、食・農・環境の現状・課題を踏まえ、目指す姿とその実現に向けた具体的な施策を示したものです。

計画の推進方法

この計画を総合的かつ効果的に実施していくために、農業者を始め、市町、農業団体等の関係者が連携・協力しながら、それぞれの役割を果たしていきます。

第2章 施策の展開方向

1 4K（希望あふれる・かっこいい・稼げる・感動）農業の展開	9
2 人々の笑顔があふれるふくいの農村づくり	22
3 ふくいの食・農・農村への思い、憧れの醸成	31
4 その他	
(1) 計画の総合指標一覧	39
(2) 対象別のねらいと施策	40
(3) 経営モデル	42

1 4K（希望あふれる・かっこいい・稼げる・感動）農業の展開

- (1) 希望あふれる、次世代の担い手の育成
- (2) ふくい農業をけん引するリーディングファームの育成
- (3) ふくい農業をかっこよくするスマート農業の加速
- (4) 稼げるふくい農業の展開



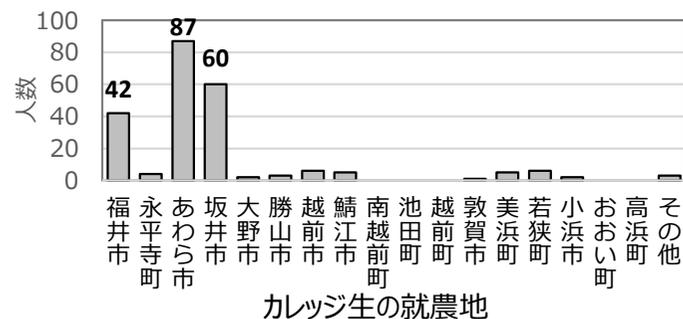
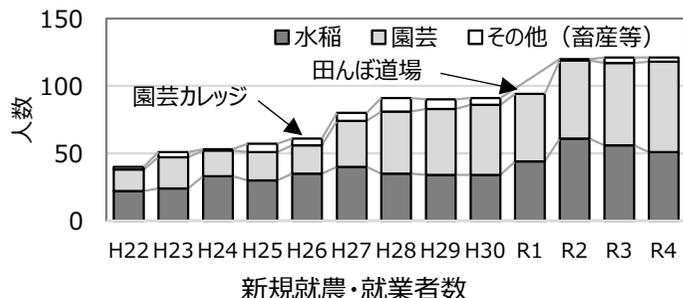
<目指す姿>

ふくい農業の次世代を築く担い手が、ふくいを選び、ふくい学び、ふくい頑張る。
女性や障がい者等多様な人材が、それぞれの強みを生かして、ふくいの農業・農村で活躍。

現状と課題

■ 担い手の動向

- 園芸カレッジ（H26開校）、越前若狭田んぼ道場（R1開校）により、新規就農者・雇用就業者が増加
- ふくい園芸カレッジの卒業生は砂丘地・丘陵地（福井市、あわら市、坂井市）に集中
- ふくい農業を盛り上げるためには新たなプレイヤーの参加が不可欠



- 畜産農家（肉用牛）の9割が後継者が不在
- 水田農業の組織化・大規模化により女性の農業への参画が減少（基幹的農業者のうち女性の割合 45% [H17] → 35% [R2]）
- 農福連携の取り組みが増加傾向（受入経営体 4経営体、受入人数53人 [H30] → " 24経営体、" 136人 [R4]）



施策の方向性

1 ふくい農業を選びたくなる環境を整備

- 新規就農者の受入体制を充実（ふくい就農モデル^{※1}の全県展開、インキュベーション機能^{※2}の整備）
- 嶺南地域に第二園芸カレッジを整備
- 畜産カレッジを整備し、若狭牛生産を担う人材を育成

2 就農・就業希望者の誘致と定着

- ふくい農業を始めたい人々を呼び込み
- 園芸カレッジや畜産カレッジで技術習得
- 就農・就業先の紹介や交流の場を設定

3 多様な担い手の活躍

- 女性が農・農村の様々な分野でチャレンジできる環境づくり（労働環境整備、ちよい足し支援）
- 障がい者が農業でいきいきと活躍できる機会を創出
- 外国人材に選ばれ、働き、暮らしやすい環境づくり

※1 ふくい就農モデル

丘陵地・砂丘地を中心に取り組んでいる①園芸カレッジ研修、②市町受け入れ体制整備、③就農支援員の現地とのコーディネートを設定にした新規就農者の育成・定着モデル

※2 インキュベーション機能

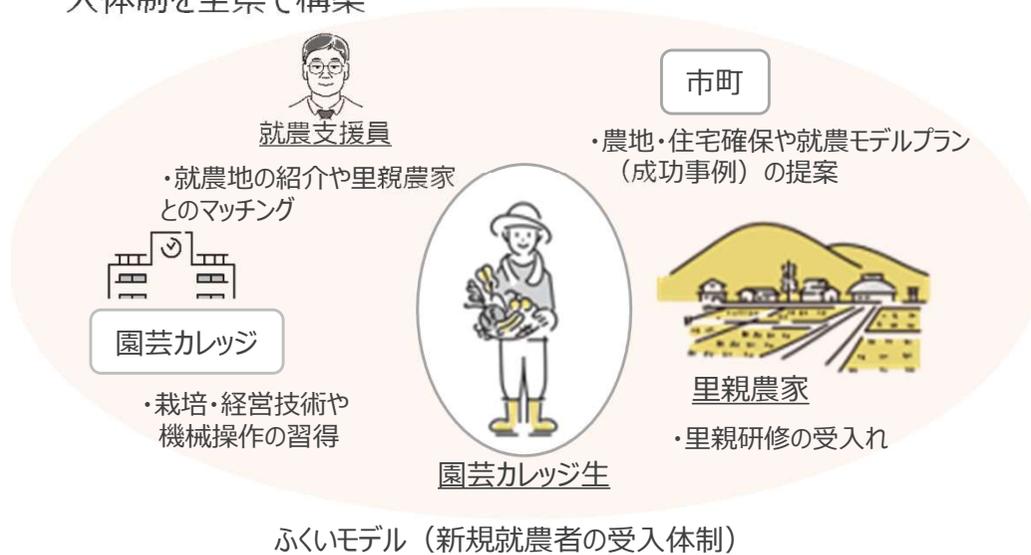
レンタルハウスやリース圃場を整備し、新規就農者に貸し出すことによって就農初期の技術的課題・経営的負担を軽減する施策

1 ふくい農業を選びたくなる環境を整備

<新規就農者の受入体制を充実>

◇ふくいモデルの全県展開

- ・園芸カレッジで研修、市町による農地・住宅の確保、「就農支援員」によるコーディネート等、地元農家、JA、市町が連携した受入体制を全県で構築



◇インキュベーション機能の整備

- ・就農初期の負担を軽減するリースハウス・圃場、実践果樹園を整備
- ▶ JA等がハウスを整備し、新規就農者にリースすることで経営的負担を軽減
- ▶ 果実が結実するまでの期間、実践果樹園（成園）を借りて、所得確保と技術力アップ



野菜のリースハウス



ナシの実践果樹園

- ・就農希望者が就農できる「園芸タウン（1億円産地）」を整備（別掲）
- ▶ タウンの若手農家が技術を伝授
- ▶ 機械の共同利用によるコスト削減
- ▶ スケールメリットを活かした安定した販路

<嶺南に第二園芸カレッジを整備>

- ・スマート園芸コース、果樹（梅、ブドウ）コース、観光農園コース等で人材を育成し、嶺南地域を園芸振興で活性化

<若狭牛生産を担う人材を育成する畜産カレッジを整備>

- ・JAと連携して畜産カレッジを整備し、担い手を育成
- ・研修生と継承希望農家や空き畜舎とマッチング



2 就農・就業希望者の誘致と定着

<ふくい農業を始めたい人々を呼び込み>

- ・新しいリクルート先の開拓（農業高校、農業系大学等）
- ・市町や経営者が誘致セミナーに参加する等、誘致を強化

<カレッジで実践的な技術を習得>

- ・栽培から販売までを学ぶ模擬経営研修
- ・就農予定地の熟練農家のもとで実践技術を学ぶ里親研修

<雇用就業先の紹介>

- ・雇用就業希望者や園芸カレッジ研修生と経営が安定した農業法人をマッチング

<農業者との交流の場を設定>

- ・リーディングファームや青年農業者クラブ等様々なプレーヤーとの交流の場をつくり、新規就農者の地域への受け込みをサポート

③ 多様な担い手の活躍

<女性が農・農村の様々な分野でチャレンジできる環境づくり>

- ・生活者、消費者の視点を合わせ持つ農村女性の感性豊かなアイデアを実現（事業の多角化、新たな経営展開を応援）



昔ながらの木製容器で作った麴を商品化



山内かぶらの種子を使ったマスタード

- ・農業法人への参画を後押し（トイレ、更衣室等働きやすい就農環境整備を支援）
- ・かっこいい農業、楽しい農業を体験（スマート農業研修会）。女性も若者も高齢者も再び農業に参画
- ・意欲的に農業経営や地域活動に取り組む女性農業者を顕彰、優良事例を情報発信

<障がい者が農業でいきいきと活躍できる機会を創出>

- ・障がい者と農業者を結び付けるインターンシップ「お試しKnow(農福)」の開催
- ・「農福連携サポーター」が農業現場で障がい者の作業を手助け



「農福連携サポーター」が付き添い作業方法を指導

<外国人材が働きやすい、暮らしやすい環境づくり>

- ・外国人材が働きやすい環境づくり（相談窓口の設置、雇用側への助言や研修等）
- ・技能実習制度、特定技能制度による外国人材の受入れ体制づくりについてJA等と連携(協議会の設立)

<多様な担い手の活動を後押し>

- ・女性農業者の負担軽減につながる省力化機械の導入
- ・支援事業に女性や農福連携の優遇ポイント制を創設

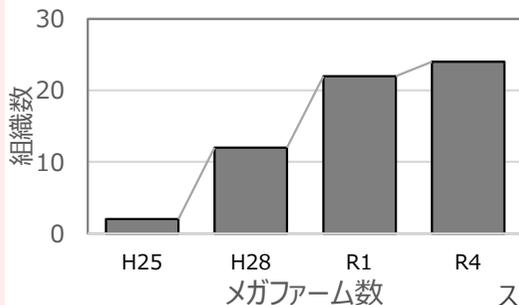
<目指す姿>

次世代を担う経営力の高いリーディングファーム※¹が、希望あふれる・かっこいい・稼げる・感動の4K農業のフラッグシップモデルとしてふくい農業をけん引。

現状と課題

■ 農業経営体の現状

- ・農地を集積・集約し、2年3作（水稲+大麦+大豆・ソバ）の経営規模100haを超えるメガファーム（水田農業経営体や集落営農法人）が増加
- ・新規就農者や雇用就業者を受け入れる農業法人も増加



スケールメリットを活かした生産性の高いメガファーム

- ・「大規模施設園芸（50a規模）+大規模露地園芸」、「大規模施設園芸+6次化」等売上1億円を超える園芸経営体が出現



施設トマト+露地ネギ



施設イチゴ+カフェ

■ 農業経営体の課題

- ・売上1億円を超える経営規模に成長するには、栽培技術だけでなく、生産から販売、経営・労務管理、新規部門の開拓、人材確保・育成等幅広い経営力が必要



施策の方向性

- 1 「農業経営アクセラレーションセンター※²」の設置
・リーディングファームを育成するコンサルティング体制を整備
- 2 ふくい農業の「次を拓く」技術開発
・リーディングファームのアイデアを実現
- 3 リーディングファームの人材確保・育成
・人材の確保・育成の取組みを支援
(県外誘致セミナー参加、園芸カレッジ研修生等とのマッチング等)

※¹ リーディングファーム
売上1億円を超える企業的な農業経営体

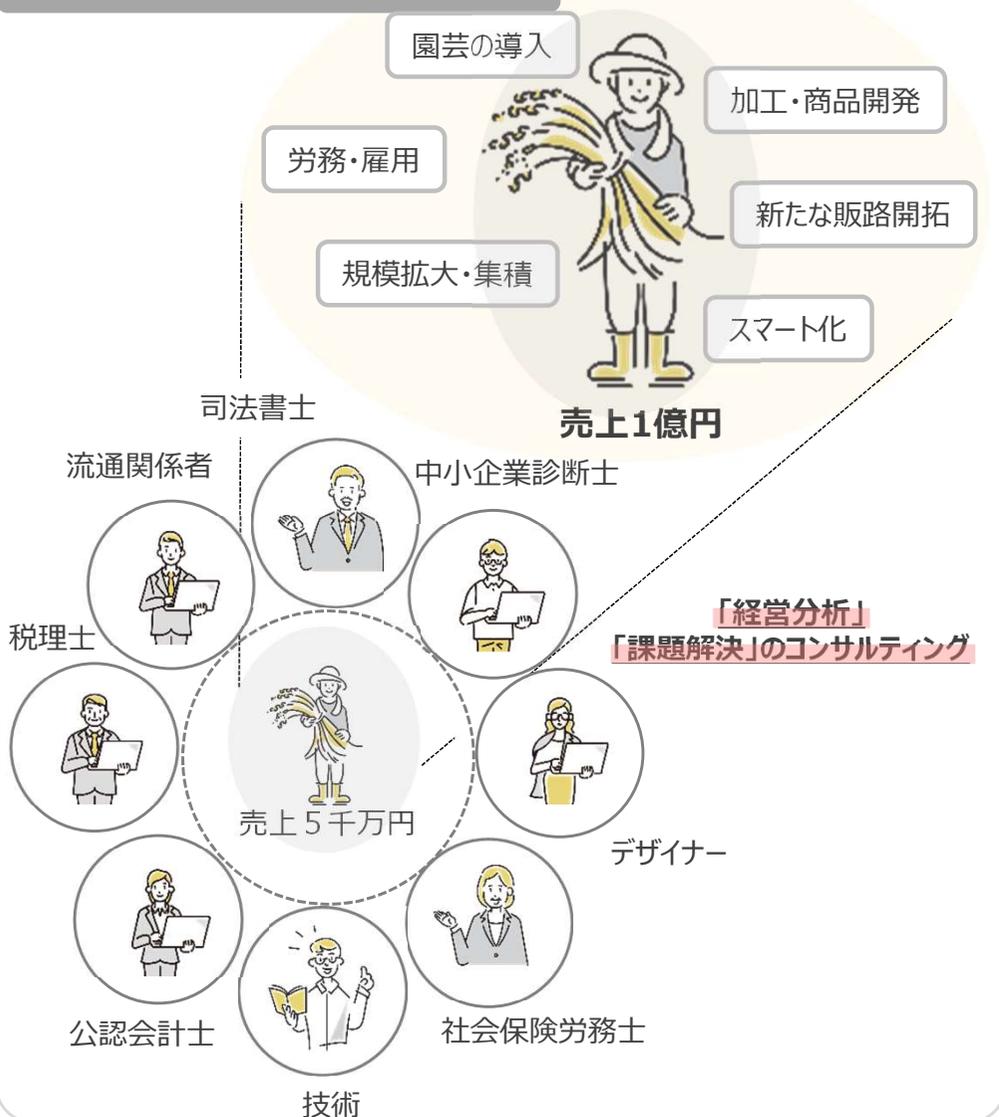
※² 農業経営アクセラレーションセンター
リーディングファームを目指し、短期間で経営体を成長させるためのコンサルティング機能。アクセラレーション・・・「加速すること」。

1 「農業経営アクセラレーションセンター」の設置

＜リーディングファームを育成するコンサルティング体制を整備＞

- ・経営体の経営分析から課題解決まで、多分野の専門家によるコンサルティング体制を整備
- ・園芸導入や6次化等経営の複合・多角化を応援し、売上1億円を超えるリーディングファームを育成

農業経営アクセラレーションセンター



2 ふくい農業の「次を拓く」技術開発

＜リーディングファームのアイデアを実現＞

- ・農業試験場等が企業や大学と連携してリーディングファームのアイデアを技術として組立てて実現。その技術を県内全域へ拡大



リーディングファームのアイデアを技術に組立

3 リーディングファームの人材確保・育成

＜人材の確保・育成の取組みを支援＞

- ・市町や経営者が誘致セミナーに参加する等、誘致を強化（再掲）
- ・「OTAMESHI（お試し）就農」でふくい農業の現場を体感（別掲）
- ・雇用就業希望者や園芸カレッジ研修生と経営が安定した農業法人をマッチング（再掲）
- ・女性や障がい者等地域の多様な人材の農業法人への参画を後押し（働きやすい就農環境整備を支援、「お試しKnow(農)福」の開催）（再掲）

<目指す姿>

ICTやセンシング技術、自動化技術等の先端技術を活用したスマート農業をどんどん取り入れ、飛躍的に高品質化・省力化が進んだ“カッコいい”ふくい農業を実現。

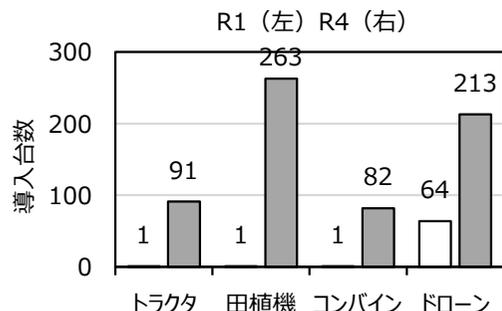
現状と課題

■スマート農業の取り組み

- ・スマート農業実証プロジェクトに取り組み、水田2年3作のスマート農業を実証(R1~2 九頭竜川パイプライン地域 [坂井市] 他)
 - ▶ 収量1割の増加、作業時間2割の削減
 - ▶ 経験の浅いオペレーターでもベテラン並の高精度な作業
- ・田植機やドローンなどのスマート農機が普及
- ・全国に先駆けて県内全域をカバーするGPS基地局を開設。スマート農機の導入を支援。
- ・水田でのスマート農業導入面積 は6,000ha (水田面積の17%)



初心者でも簡単操作、直進アシスト田植機



スマート農機の導入状況

■スマート農業の課題

- ・水田農業だけでなく園芸、畜産、鳥獣害等の分野にも導入が必要
- ・スマート農業に対応した水田基盤の整備が必要



施策の方向性

1 水田農業分野のスマート農業の実装を加速化

- ・新しいスマート農業技術を開発
- ・スマート農業の導入を支援
- ・女性や若者へスマート農業の魅力発信
- ・スマート農業の拡大に必要な周辺環境の整備

2 園芸・畜産など新しい分野で実証・導入

- ・民間企業や大学と連携し、新しい分野（園芸、畜産、鳥獣害等）のスマート技術を実証・導入
- ・農業指導のDX化

3 スマート農業を支える基盤整備

- ・スマート農業に対応した農業基盤の整備
(従来の大区画化を超える圃場の“超”大区画化<2ha以上区画>や用排水路の管路化等)

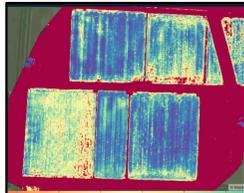
1 水田農業分野のスマート農業の実装を加速化

＜新しいスマート農業技術を開発＞

- ▶ 県民衛星「すいせん」を活用した作物の生育診断
- ▶ ドローンを使った生育診断と追肥や除草
- ▶ AIによる生育・病害虫診断、農業機械の夜間走行など



生育画像を空撮



画像診断



穂肥マップ作成



マップに合わせてドローンで肥料を自動散布

ドローンによる生育診断と追肥

＜スマート農業の導入を支援＞

- ▶ 実証圃の設置、実演会の開催、スマート農業機械導入の補助率アップ等

＜女性や若者へスマート農業の魅力発信＞

- ▶ かわいい農業、楽しい農業を体験（スマート農業研修会）。女性も若者も高齢者も再び農業に参画（再掲）

＜スマート農業の拡大に必要な周辺環境の整備＞

- ▶ 2次元から3次元対応へGPS基地局の機能を強化し、新たなスマート農業技術（圃場の高低差をならすGPSレベル等）を導入

2 園芸・畜産等新しい分野で実証・導入

＜民間企業や大学と連携し、スマート技術を実証・導入＞

- ▶ 園芸
 - ▶ トラクタや収穫機の自動走行、ドローンによる防除
 - ▶ センシングやAIによる施設環境データ分析
 - ▶ ヒートポンプやバイオマス燃料により施設園芸のCO₂排出削減

・畜産

- ▶ AIカメラや監視センサーを活用した家畜管理
- ▶ 体内センサーによる分娩時期の予測



首に装着したセンサーで行動を見える化



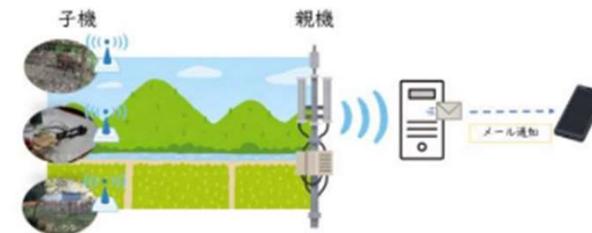
GPSで自動運転する草刈機

・中山間

- ▶ 畦畔や法面管理を楽にする自動運転草刈り機
- ▶ 水管理を省力化する自動給水栓

・鳥獣害

- ▶ ICT捕獲通知システムによる見回り作業の効率化
- ▶ ドローン画像などを活用した捕獲檻の設置場所の選定



ICT捕獲通知システム

※わなにセンサーを取り付け、捕獲したら通知されるシステム

＜農業指導のDX化＞

- ▶ J Aと連携して高度で効率的な指導体制を構築
- ▶ オンライン指導、病害虫の遠隔診断等
- ▶ 営農支援システムの導入

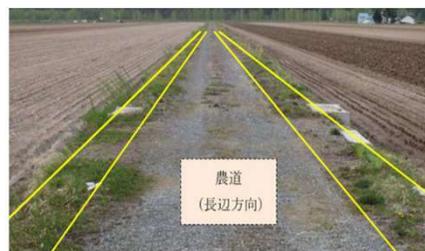
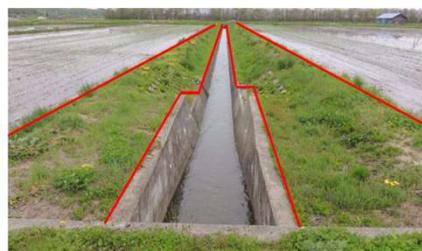
③ スマート農業を支える基盤整備

＜スマート農業に対応した基盤整備＞

- ・老朽化した施設の更新と併せて、スマート農業に適した農業基盤を整備
 - ▶ “超”大区画化（2ha以上区画）
 - ▶ 排水路の管路化、パイプライン化等



従来の1haを超える“超”大区画圃場
(坂井市坂井町下兵庫)



排水路の管路化
排水路（左） 管路化（農道の下に管を埋設）（右）
※圃場間移動や草刈り等の作業を効率化

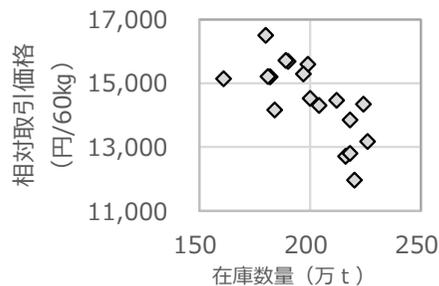
<目指す姿>

需給動向や地球温暖化等外部環境の変化に対応した福井米づくり、収益性の高い園芸の拡大、新幹線開業需要が見込まれる畜産物の生産力強化により、稼げるふくい農業を展開

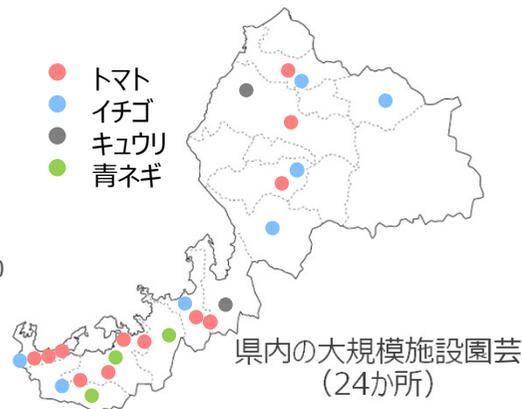
現状と課題

■ 水田農業

- ・主食用米の国内需要は681万t/年 [R5]。本県の生産量に匹敵する10万tが毎年減少する見込み
- ・需要に対して生産が過剰となり、在庫が増えると米価は下落
- ・主要な転作作物である六条大麦（5,000ha [R6]）の需要も頭打ち
- ・水田農業の産出額（関連補助金含む） 374億円 [H30] → 337億円 [R4]
- ・猛暑の影響で米の品質が低下（水稻登熟期間の平均気温 [R5] 平年比+3℃）
- ・需給変動や地球温暖化に対応できる水田農業の構築が必要



米の在庫と価格



県内の大規模施設園芸 (24か所)

■ 園芸

- ・大規模施設園芸の全県展開、水田園芸の拡大、園芸タウンの整備、植物工場企業の参入より産出額は拡大
- ・不安定な流通価格で産地・生産者が疲弊
- ・園芸の産出額 180億円 [H30] → 220億円 [R5]

■ 畜産

- ・北陸新幹線福井敦賀開業により若狭牛等畜産物の需要増が予想
- ・新幹線観光客をもてなす魅力ある畜産物の開発やPRが必要



施策の方向性

1 需給変動や地球温暖化に強いふくいの米づくり

- ・競争に勝つ高品質・多収・低コストなふくい米の生産
- ・環境にやさしいふくいの水田農業へ
- ・米の需給動向に対応した大麦や輸出用米等の生産

2 稼げる園芸の拡大

- ・魅力ある園芸産地の育成
- ・サトイモ、スイセン、ウメや近郊施設園芸等既存産地の再生
- ・環境に優しく、農業者が儲かる流通へのシフト

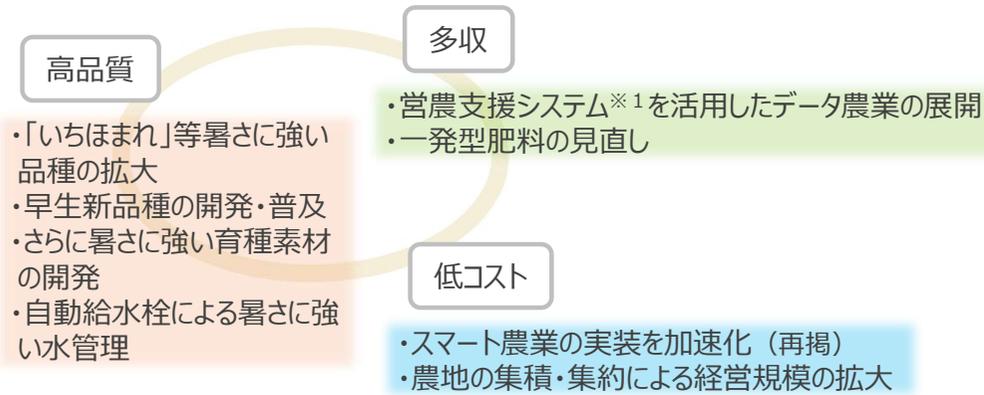
3 新幹線開業のチャンスを活かしたブランド畜産の振興

- ・若狭牛の生産拡大
- ・若狭牛生産を担う人材を育成する畜産カレッジを整備（再掲）
- ・新たなオリジナル畜産ブランドを発信

1 需給変動や地球温暖化に強いふくいの米づくり

<競争に勝つ高品質・多収・低コストなふくい米の生産>

- ・「いちほまれ」をフラッグシップにおいしく、暑さに負けない産地づくり
- ・新たな販路の開拓
 - ▶ コンビニなど安定的な供給先を確保
(カントリーエレベーターのコンビニ向け専用化等)



おいしくて、暑さにも強い「いちほまれ」



さらに暑さに強い品種の開発

<環境にやさしいふくいの水田農業へ>

- ・水田からのメタンガス排出を削減
(中干し※2延長 Jクレジット制度※3を活用)
- ・レンゲやクローバーをすき込んだ有機JAS等の地域ブランド米を拡大
- ・有機農業に取り組む40ha規模以上の大規模な水稻モデル経営体を育成（別掲）

<米の需給動向に対応した大麦や輸出用米等の生産>

- ・大麦の需要拡大
 - ▶ 麦茶向け等六条大麦の新たな需要を開拓
 - ▶ βグルカンが豊富で健康効果が期待できるもち麦の作付拡大
- ・大豆の生産力アップ
 - ▶ 収量が高く、早くから収穫できる品種の選抜
 - ▶ 気象や土壌条件から、土壌の水分状態を予測するシステムを活用した適期かん水
- ・輸出用米の需要開拓
 - ▶ 輸出専用米「シャインパール」の生産拡大、海外市場の開拓
 - ▶ フレコン出荷や県内の米を集める集荷拠点の整備により生産コスト削減し、輸出競争力を強化



シャインパールの初出荷



集荷拠点
(県内のシャインパールを一か所に)

※1 営農支援システム

圃場ごとの栽培管理や作業データを収集・分析し、活用するシステム。収量や品質の向上、作業の効率化、情報共有の迅速化が期待される。

※2 中干し

穂が出る前（6月頃）に、一旦田んぼの水を抜いて、土を乾かす作業。中干し延長（乾かす期間を長くすること）で水田からのメタン発生を抑制することができる。

※3 Jクレジット制度

CO₂等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

2 稼げる園芸の拡大

＜魅力ある園芸産地の育成＞

- ・園芸タウン※1の整備
 - ▶ 地域の若手農家や新規就農者等で作る園芸タウンを整備
 - ▶ 「農業経営アクセラレーションセンター」の専門家による指導や市場ニーズを収集するJA市場駐在員の配置により販売力を強化



＜サトイモ、スイセン、ウメや近郊施設園芸等既存産地の再生＞

- ・サトイモ、スイセン、ウメ等の機械化を進め、経営規模を拡大
- ・近郊園芸産地の老朽ハウスをリノベーションし再生
- ・水田農業経営体へ園芸導入
 - ▶ スマート農機などを活用した機械化一貫体系の技術を組み立て、経営規模の拡大と収益性の向上
 - ▶ 2年3作体系（水稲+大麦+大豆・ソバ）にマッチした品目や作型（サトイモ、ジャガイモ等）を導入し、繁閑差をなくして雇用就業者を確保
- ・園芸分野のスマート農業技術を実証・導入（再掲）



ネギの機械化一貫体系（収穫機）



次世代型植物工場（レタス）

- ・植物工場の誘致
 - ▶ 展示会等での誘致を強化し、参入企業を呼び込み、地域雇用を拡大
 - ▶ 果菜類等新たな高付加価値品目の導入、施設の省エネ・低コスト化を進め、次世代モデルの植物工場を拡大

＜環境に優しく、農業者が儲かる流通へのシフト＞

- ・フードマイレージ※2を削減する流通へのシフト
 - ▶ 県内・近県（北陸、関西・中京圏）流通の拡大により、環境負荷低減と流通コスト削減
 - ▶ 集出荷場整備により生産者の調製・選別・包装等の負担を減らし、余剰労力で経営規模を拡大
- ・契約栽培や直売所等販路の多様化
 - ▶ 加工・業務用の契約栽培（サトイモ、ネギ等）を進め、計算できる経営（収益の安定と計画的生産）を実現
 - ▶ 「直売所コーディネーター」による出荷農家を掘り起こし
 - ▶ 直売所への地場産農産物の供給拡大・品揃え充実（別掲）（農家と直売所をつなぐ「集荷拠点」整備、直売所と直売所をつなぐ「相互輸送」拡大）
 - ▶ 直売所向け少量多品目の生産強化（ちよい足し支援）

※1 園芸タウン

生産者、農地、施設を団地化して栽培技術から販売まで集中したサポートにより、1か所売上1億円の産地を形成

※2 フードマイレージ

食料の輸送距離。輸送量と輸送距離をかけあわせた指標（食料の量×輸送距離）

③ 新幹線開業のチャンスを活かしたブランド畜産の振興

＜若狭牛の生産拡大＞

- ・繁殖農家への若狭牛受精卵の供給体制を強化
(嶺南牧場 供給受精卵数 400個 → 700個)
- ・子牛預り施設 (キャトルステーション) を整備し、生まれたての子牛を哺育・育成し、肥育農家へ安価に供給
- ・肥育農家は子牛の世話から解放され、余剰労力を活用して規模拡大



＜若狭牛生産を担う人材を育成する畜産カレッジを整備＞ (再掲)

- ・JAと連携して畜産カレッジを整備し、担い手を育成
- ・研修生はカレッジで働きながら、学び、所得を確保
- ・研修生と継承希望農家や空き畜舎とマッチング



畜産カレッジ

＜新たなオリジナル畜産ブランドを発信＞

- ・これまで利用されていなかった福地鶏の雄鶏を「福地鶏若鳥※1」としてブランド化



- ・腸の働きをサポートする乳酸菌を与えて健康に育てる「ふくいポーク」をブランド化



ふくい生まれ、ふくい育ちの「ふくいポーク」



「ふくいポーク」のPR

※1 福地鶏若鳥

福地鶏は雌の卵と肉 (飼育500日) のみを出荷。新たに雄の若鳥 (飼育120日 卵を産まないのこれまででは利用されていなかった) を飼育・出荷

2 人々の笑顔があふれるふくいの農村づくり

- (1) 農村コミュニティの活性化
- (2) 集落営農を次世代へ継承
- (3) 中山間地域の農村経営を守る
- (4) 地域を守る鳥獣害・防災減災対策



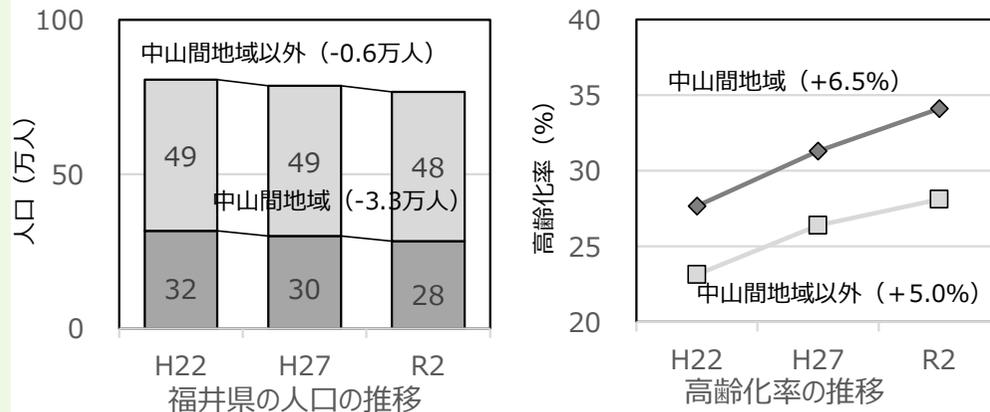
<目指す姿>

地域資源を活用した農業生産・販売・体験や地域ぐるみの集落保全活動を通して、農村住民の農・農村を思う意識が醸成され、農村コミュニティが活性化。

現状と課題

■ 農村集落の現状

- ・中山間地域を中心に農村集落の人口減少、少子高齢化、若者の流出が進行
- ・農業生産活動、地域資源の保全等の集落活動が弱体化し、農村コミュニティの維持が困難に



■ 都市と農村の交流

- ・ふくいの食文化や農・農村の魅力を伝える「農遊コンシェルジュ」を育成・認定 (178名 [R3~4])
- ・里山里湖ビジネス研修により農家レストラン・民宿の実践者を育成 (農家レストラン・民宿の開業数 98軒 [R1] → 134軒 [R5])

施策の方向性

1 住民がイキイキと暮らすモデル集落を育成

- ・集落活性化に向けた話し合い
- ・農村集落の新たなチャレンジを応援
- ・農村RMO ※1の立上げ・運営を支援

2 農村住民のふるさとに誇りをもつ意識の醸成

- ・地域資源の再発見・農村住民を巻き込んだ地域づくり
- ・農村を回遊し、魅力を知ってもらおう体感スポットを充実

※1 農村RMO [農村型地域運営組織 (Region Management Organization)]

農業を核とした経済活動や農地保全活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取り組みを広域的な範囲で行う組織

1 住民がイキイキと暮らすモデル集落を育成

<集落活性化に向けた話し合い>

- ・農業生産活動や地域資源の活用、農地保全等集落機能の維持・強化に向けた話し合い
- ・将来ビジョンの作成をサポート（コーディネーターの派遣など）

このままでは・・・



地域をなんとかしたい



集落の将来ビジョン

何ができるかなあ？

<農村集落の新たなチャレンジを応援>

- ・多様なチャレンジを応援
 - ▶ 地域資源の活用（農産物、食文化、景観）
 - ▶ 地元の農産物を加工・販売（ネットショップ、直売所・飲食店）
 - ▶ 体験・交流サービス（グリーンツーリズム、農泊）

地域資源活用

旧保育所でレストラン
トレッキングコースを整備



住民が一体となって集落を盛り上げる取り組み（美浜町菅浜集落）

農用地保全

- ・棚田の維持管理
- ・レモンやハーブ栽培

生活支援

- ・キッズルーム（一時保育）

<新たなチャレンジから発展する農村RMOの立上げを支援>

- ・立ち上げ計画の策定、事前調査（先行事例等）
- ・「RMO支援チーム」による話し合いの場づくり、参加呼びかけ
- ・話し合い（研修、現状分析）
- ・RMOプラン作成と実践

2 農村住民のふるさとに誇りをもつ意識の醸成

<地域資源の再発見・農村住民を巻き込んだ地域づくり>

- ・頑張る集落の取り組みを情報交換・情報発信（「むらづくり発表会」の開催等）
- ・農家が都市住民に教え、農業の楽しみが広がる「ふれあい農園※1」を整備
- ・集落のイベント（むらまつり等）開催を応援



都市住民との交流の場「ふれあい農園」



むらまつり（福井市伊自良）

<農村を回遊し、魅力を知ってもらう体感スポットを充実>

- ・点から線、線から面へ、年間を通して楽しめる「体感スポット」を整備（観光農園、通年型農家民宿、農家レストラン、ワイナリー等）
- ・地域の自然と調和した景観形成（ひまわり、コスモス、ハナモモ等）による「環境緑地化」



ワイン用ブドウの栽培研修会



「環境緑地化」（ひまわり園）

※1 ふれあい農園

農家が県民やふくいを訪れる人々に地元の畑で野菜づくりを教えながら、一緒に作業することで、相互にふれあい、理解し合い、楽しみを広げる農園

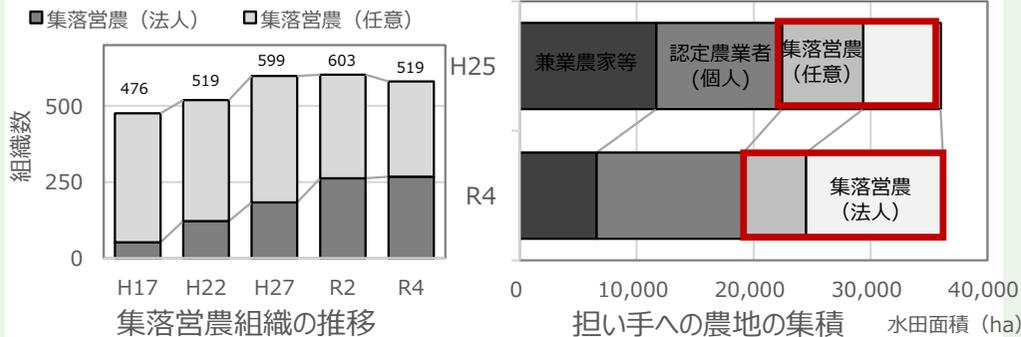
<目指す姿>

集落営農組織の経営が安定し、若い世代や多様な担い手が参画し、後継者として活躍。集落と集落の農業が次世代へ継続・発展

現状と課題

■ 集落営農組織の状況

- ・県内の集落営農組織数は約600組織で横ばい
- ・法人化組織は増加（268組織 [R4]）
- ・経営規模は拡大（集落営農組織 平均規模 46ha）し、本県の水田面積の5割を耕作。集約された農地で低コストな農業を実践。



■ 集落営農組織の課題

- ・組織設立から十数年以上が経過し、運営の中心として活躍してきた人々が高齢化によりリタイアの時期
- ・集落の人口減少、高齢化の進展、若者の流出により、集落内で後継者が確保できない状況（組織の23%が後継者不在 R5アンケート調査結果）
- ・農地の所有と営農の分離により、集落住民の農業に対する関心が薄れ、集落営農組織への帰属意識も低下
- ・中山間地域の小区画や不整形な水田での営農は収益性が低い

施策の方向性

1 集落・地域における話し合い

- ・集落の将来の姿や農地利用を明確化

2 集落営農組織の立て直しと経営力強化

- ・「集落営農救援隊」が組織に入り込んで指導
- ・組織の法人化や経営改善を指導

3 若い世代や多様な担い手の育成

- ・外部人材を集落営農組織へ
- ・地域の中から人材を発掘

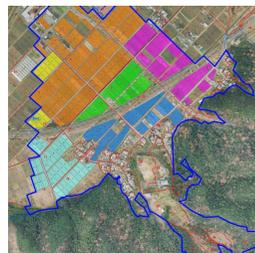
1 集落・地域における話し合い

<集落の将来の姿や農地利用を明確化>

- すべての農村集落で、担い手、農地、鳥獣害等農業の現状・課題を住民が共有し、目指すべき集落農業の姿を話し合い（地域計画、集落戦略の作成）

誰が作る？ 地図を描いてみよう！

どこを作る？ 何を作る？



目標地図

(だれがどの農地を利用するか色分け)

2 集落営農組織の立て直しと経営力強化

<「集落営農救援隊」が組織に入り込んで指導>

[守りの組織（リーダー不在で自ら立て直しが困難な組織）]

- 普及指導員と営農指導員で構成する「集落営農救援隊」が改善計画（作付計画、作業計画、財務管理、事業申請など）を指導



集落営農救援隊
(JA・県)



集落営農組織

<組織の法人化や経営改善を指導>

[攻めの組織（経営発展を目指す組織）]

- 組織を法人化し、作業・経営の効率化・安定化と労務環境・福利厚生改善により、人材を確保し、持続可能な組織へ



税理士・社会保険労務士などの専門家が法人化をお手伝い！

専門家



法人化の手続きに必要な経費を支援

3 若い世代や多様な担い手の育成

<外部人材を集落営農組織へ>

- 雇用就業希望者をリクルート（農業高校や農業系大学等へのリクルート活動を強化）

ふくいで
農業したい！



- 「OTAMESHI（お試し）就農」でふくい農業の現場を体感（再掲）



就業希望者



集落営農組織

- 若者や地域外の担い手を迎え入れる体制づくり

- 組織の経営安定
- 住宅の確保
- 新たな担い手を迎え入れる「集落の教育」（「迎え入れる心構え」の醸成、集落への溶け込みをサポートするルール作り）

- 「越前若狭 田んぼ道場」でスキルアップ

- 水稲・麦等の栽培技術研修、機械操作やメンテナンスの実習を通して、農業に必要な知識と技術を習得



<地域の中から人材を発掘>

- スマート農業の研修会を開催
かっこいい農業、楽しい農業を体験。若者も女性も高齢者も再び集落農業に参画（再掲）



- 集落営農の情報発信

- ホームページ開設・情報発信等を通じて住民の集落を思う気持ちを醸成

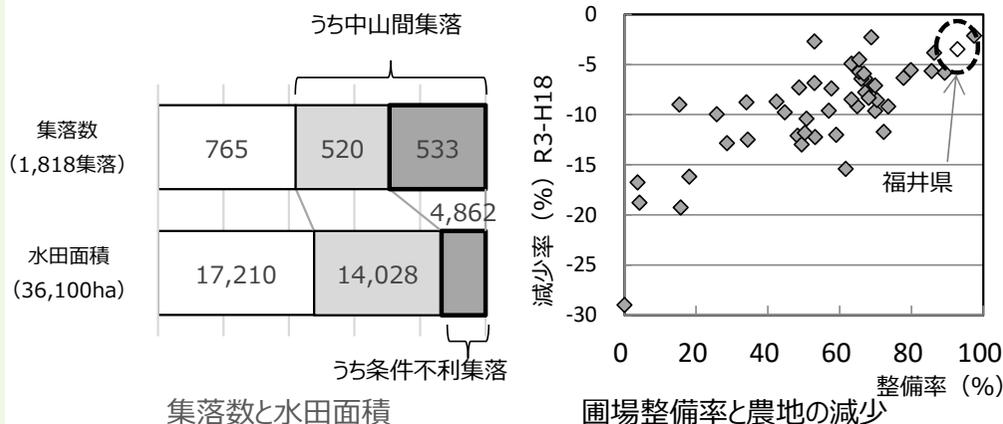
<目指す姿>

中山間地域に適した基盤整備、草刈り・水管理・鳥獣害対策の効率化と地域で助け合うしくみづくりにより、持続可能な農地・農業・集落を形成。

現状と課題

■ 中山間地域の現状

- 中山間地域1,053集落のうち、条件不利集落（水田平均区画10a未満）は51%、全水田面積の13%（約5,000ha）



■ 高い圃場整備率

- 本県の圃場整備率（30a区画以上 92.8%）は全国2位と高く、耕地面積の減少が少ない（H18 → R3 △1,300ha △3.5% 全国4位）

■ 中山間地域の課題

- 集落の人口減少、高齢化の進展、若者の流出によりマンパワーが低下
- 担い手への農地集積が進む一方で、農地を委託する農家は農地管理に関与しなくなり、草刈り、水管理、鳥獣害対策等の負担が担い手に集中



施策の方向性

1 中山間地域の基盤整備を推進

- 地形条件に合せた基盤整備を推進

2 省力化による3つの難題の解消

- 草刈りの機械化
- 水管理の自動化
- 鳥獣害対策のICT化等

3 耕作放棄地の発生抑制

- 営農を続けて守るべき農地（活用）と粗放的利用を行う農地（保全）をゾーニング

1 中山間地域の地形に合わせた基盤整備

<地形条件に合わせた基盤整備>

- ・畦畔法面の緩傾斜化、水路の管路化等により管理作業（草刈り、泥上げ等）を機械化・省力化
- ・傾斜地の等高線方向に合わせた区画形状等、地形に逆らわない低コストな区画整理



傾斜が緩やかな畦畔



水路の管路化



等高線方向や山側の曲折に合わせた区画拡大

中山間地域の圃場整備（小浜市飯盛）

2 省力化による3つの難題の解消

<草刈りの機械化、水管理の自動化、鳥獣害対策のICT化>

- ・ICTの活用による効率化や民間受託組織の育成等
- ・地域ぐるみで行う草刈りや泥上げ等の保全活動を支援（多面的機能支払制度の活用）



「草刈り」

ラジコン草刈機の導入、民間受託組織の育成



「水管理」

自動給水栓の導入



「鳥獣害対策」

ICTの導入（再掲）や農福連携による見回り

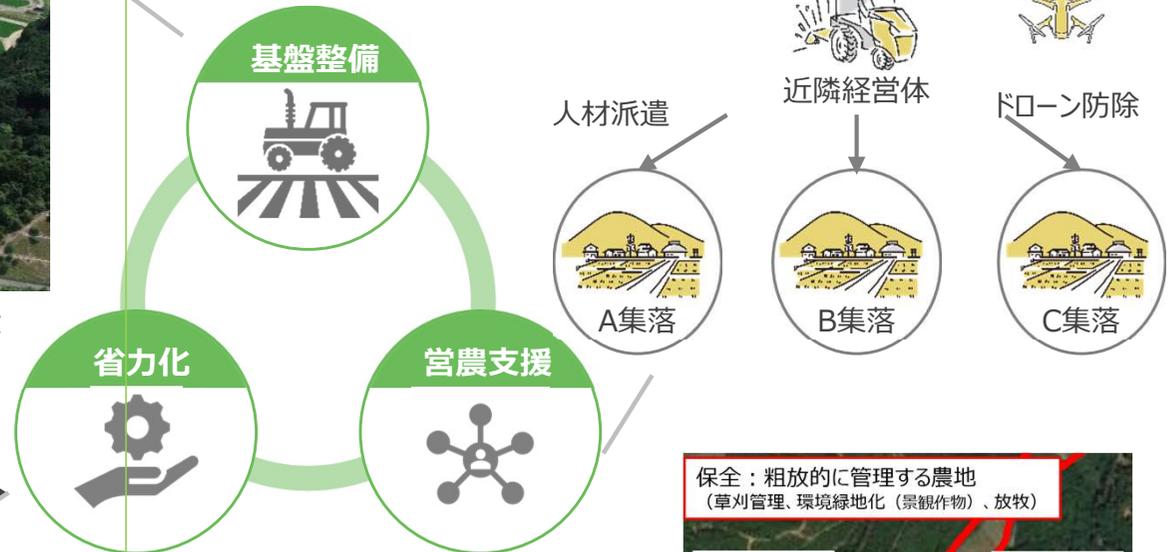
3 耕作放棄地の発生抑制

<営農を続けて守るべき農地と粗放的に管理する農地をゾーニング>

- ・話し合いにより集落の将来の姿や農地利用を明確化（地域計画、集落戦略の作成）（再掲）

◇営農を続けて守るべき農地（活用）

- ・営農継続に必要な農機の導入等を支援
- ・アグリサポーターが小区画・不正形な水田の農作業を応援
- ・農地中間管理機構を活用して条件不利地を請け負う近隣経営体を支援



◇粗放的利用を行う農地（保全）

- ・限られたマンパワーで農地を管理
 - ▶ 草刈り管理
 - ▶ 環境緑地化〔景観作物〕
 - ▶ 放牧等を支援



<目指す姿>

ICT等を活用し、集落ぐるみの鳥獣害対策で営農を継続、地域環境を保全。

頻発・激甚化する自然災害に備え、防災・減災対策を強化し、農村地域の安心・安全な暮らしと農業経営を実現。

現状と課題

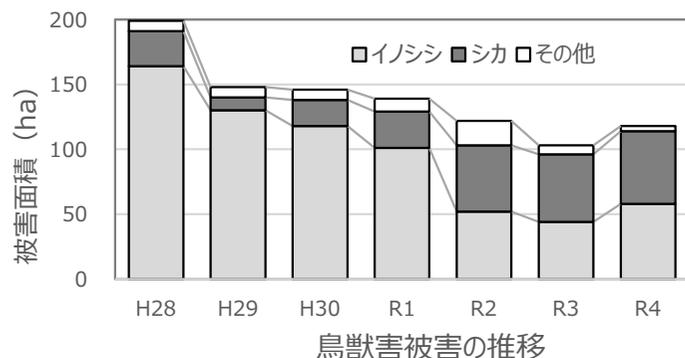
■ 鳥獣害による農作物の被害状況

・県全体の被害面積は減少傾向

(被害面積 199ha [H28] → 118ha [R4])

(被害金額 87百万円 [H28] → 97百万円 [R4])

・嶺北地域でニホンジカの生息域が拡大し、生息数も増加



■ 鳥獣害対策の課題

・人口減少・高齢化や農地の所有者と耕作者の分離により、マンパワーが不足し、鳥獣害対策の負担が増加

・鳥獣被害は経済的損失だけでなく営農意欲も減退

■ 田んぼダムの取組み

・流域治水に貢献する田んぼダムの取組みが拡大

(6市町 1,885ha [~R4])

・田んぼダムの普及には、農家の理解と地域住民の農業や防災・減災への理解が必要



施策の方向性

1 地域ぐるみの鳥獣害対策の推進

・指導体制の強化

([鳥獣害対策コーディネーター] による地域に密着した指導、モデル地区の横展開)

・人口減少・高齢化に対応した鳥獣害対策

(侵入防止柵管理の効率化、効率的な捕獲技術の実証・普及)

2 農村地域の防災・減災機能の向上

・頻発・激甚化する災害に対応した施設整備や流域治水の取り組みを推進

・農業セーフティネットで災害への備え

1 地域ぐるみの鳥獣害対策の推進

<指導体制の強化>

- ・「鳥獣害対策コーディネーター」を配置し、地域に密着した指導
 - ▶ 市町と連携し、地域ぐるみで対策に取り組むモデル集落を育成



- ・被害集落の点検・指導
- ・集落リーダーの育成
- ・集落の合意形成 など



電気柵の点検作業



追い払い研修

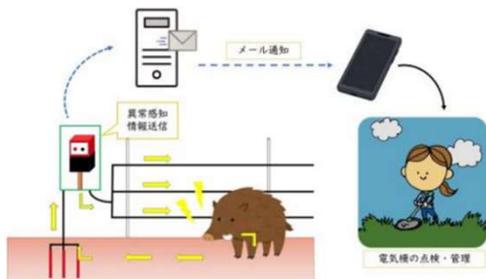
・モデル地区の横展開

- ▶ 侵入防止柵の整備・管理、放任果樹の伐採、追い払い等を地域ぐるみで実施するモデル集落の取り組みを横展開し、被害を軽減

<人口減少・高齢化に対応した鳥獣害対策>

・鳥獣害対策の効率化

- ▶ ICTを活用した電気柵遠隔監視システムの実証・普及



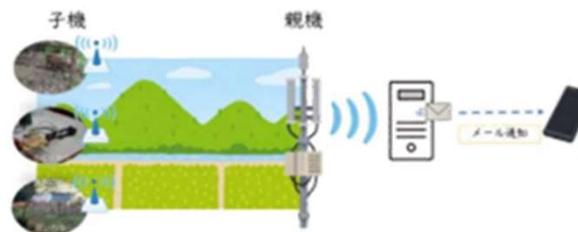
電気柵遠隔監視システム

※現地へ行かなくても、いつでもスマートフォンでチェック



通電兼防草シート

- ▶ 通電兼防草シート（雑草の発生を抑え電気ショック効果が高い）の導入
- ▶ 侵入防止柵の点検作業や緩衝帯を考慮した基盤整備
- ・企業等と連携した効率的な捕獲技術の実証・普及
 - ▶ わなの稼働状況を知らせる捕獲通知システム
 - ▶ ドローンや航空レーザーデータを利用した捕獲場所の選定
 - ▶ 檻までおびき寄せる餌の種類や餌付け場所の選定



ICT捕獲通報システム



誘引餌によるシカの誘引

2 農村地域の防災・減災機能の向上

<頻発・激甚化する自然災害に対応する施設整備や流域治水>

- ・土地改良施設（排水機場、ため池など）の点検・機能診断、監視による計画的な補修・更新と豪雨・耐震化対策（改修や機能強化）
- ・水田の雨水貯留能力を高める田んぼダムへの推進



田んぼダム用「排水柵」
（小さな穴の調整版を取り付け、
水田からの水の流出を抑制）



田んぼダム用「排水柵」の設置圃場
（右）と設置していない圃場（左）
（水田で雨水を貯留し、下流の水害
リスクを低減）

<農業セーフティネットでの災害への備え>

- ・セーフティネット（収入保険、農業共済等）の加入率向上
- ・各種補助事業における施設園芸共済等加入の要件化を推進

3 ふくいの食・農・農村への思い、憧れの醸成

- (1) 新幹線に乗って行ってみたいとなる魅力あるふくいの食・農・農村づくり
- (2) 豊かなふくいの食・農の理解促進
- (3) みどりの食料システム戦略の推進による環境にやさしい農業の展開



<目指す姿>

魅力あふれる食・農・環境をつくり、都会で、新幹線駅で、農村で、県民やふくいを訪れる人々と農業者、農村住民との交流が活性化

現状と課題

■ ふくいの農産物のPR

- ・首都圏の飲食店やスーパーでの福井フェア等により福井の食をPR
(フェア開催店舗数 35店舗 [H30] → 87店舗 [R5])
- ・「地元ならではの、おいしい食べ物が多かった」(じゃらん宿泊旅行調査2022)
福井県が1位(回答率 79%)
- ・北陸新幹線福井・敦賀開業に合わせたPR場所・ターゲット・伝え方の工夫が必要

■ 都市住民と農村の交流

- ・ふくいの食文化や農・農村の魅力を伝える「農遊コンシェルジュ」を育成・認定(再掲 R3~4 178名)
- ・里山里湖ビジネス研修により農家レストラン・民宿の経営者を育成(再掲)
(農家レストラン・民宿の開業数 98軒 [R1] → 136軒 [R5])
- ・新幹線開業等、新しい往来に合わせた魅力ある地域資源づくりと農村回遊の促進



里山里湖ビジネス研修(体験農業講座)



施策の方向性

1 県外でふくいの農産物をPR

- ・県外でのPRにより認知拡大

2 新幹線駅でおもてなし

- ・新幹線駅前のイベントで県外客をお出迎え

3 新幹線駅から農村へ、交流拡大

- ・農村を回遊する「農遊ツアー」を商品化
- ・ふくいの農村ならではの景観をPR
- ・農村を回遊し、魅力を知ってもらう体感スポットの充実(再掲)
- ・農村のおもてなし力アップ
- ・ふくいのおもてなし、おもちゃえりの商品化

1 県外で福井の農産物をPR

＜県外でのPRにより認知拡大＞

- ・有名レストラン、首都圏ホテル、高級スーパーへの売り込み
- ・農産物のブランドストーリーとセットにしたPR



高級スーパーのふくいグルメフェア



農産物の特徴、生産者の想い、食べ方等を載せたプロモーション動画

2 新幹線駅でおもてなし

＜新幹線駅前のイベントで県外客をお出迎え＞

- ・ふくいの食文化や農を体験するグルメイベント
- ・福井そば博（「香福の極み越前蕎麦」の情報発信）



ふくい食と農の博覧会



福井そば博（福井駅）

3 新幹線駅から農村へ、交流拡大

＜農村を回遊する「農遊ツアー」を商品化＞

- ・農村女性グループの農家レストラン、田舎ぐらしを体験できる農家民宿、観光果樹園等を回遊



棚田見学ツアー



農家民宿で田舎暮らし



つるし柿づくり体験

＜ふくいの農村ならではの景観をPR＞

- ・「麦秋」「そば畑」「水仙畑」等ふくいの農村景観を情報発信（フォトコンテストの開催等）



生産量日本一の六条大麦「麦秋」



日本三大群生地「越前水仙」

＜農村を回遊し、魅力を知ってもらう体感スポットの充実＞（再掲）

- ・点から線、線から面へ、年間を通して楽しめる「体感スポット」を整備（観光農園、通年型農家民宿、農家レストラン、ワイナリー等）
- ・地域の自然と調和した景観を形成（ひまわり、コスモス、ハナモモ等）

＜農村のおもてなし力アップ＞

- ・里山里海湖ビジネスを人材育成
- ・農遊コンシェルジュのおもてなしスキルアップ

＜ふくいのおもてなし、おもちゃえりの商品化＞

- ・ふくいを訪れた人をもてなす伝承料理のメニュー化
- ・「おいしい」「また福井に行きたい」と感じてもらえるお土産の商品化



ふくいの農産物を使ったおみやげ

<目指す姿>

県民が新鮮でおいしいふくいの農産物を食べられるように、直売所等での購入機会を拡大するとともに、食育・地産地消の活動を通して農業者との交流を進め、ふくいの食や農を知り、触れる機会を拡大。

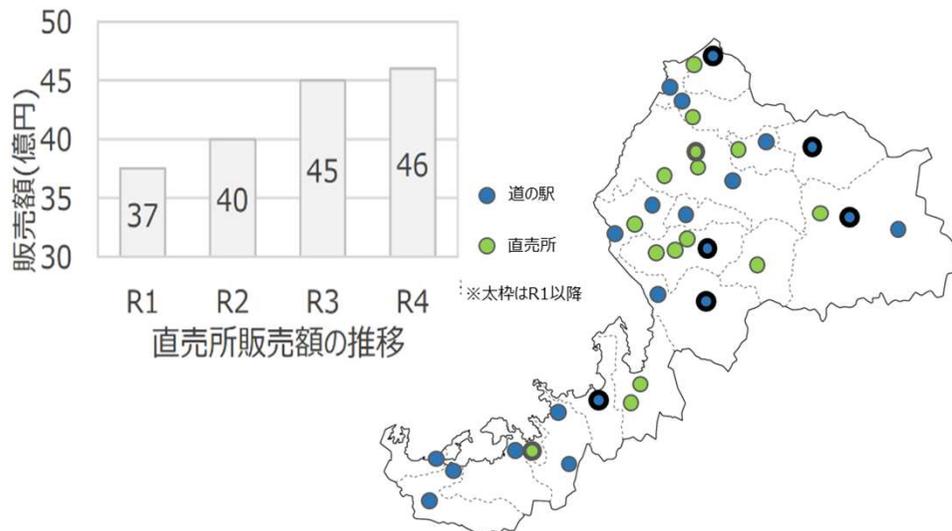
現状と課題

■ 食育・地産地消に関する意識

- ・県民の地場産農産物を優先的に購入する意識が低い
(32% 食育・地産地消アンケート [R5])
- ・従業員の健康管理に食育や地産地消を取り入れる「ふくい食育推進企業」登録制度を導入し、企業への食育が浸透
(18事業所 [R1] → 73事業所 [R5])

■ 直売所等の現状

- ・直売所や道の駅の整備が進み、農産物の販売額も増加
(直売所・道の駅 26か所 [R1] → 29か所 [R4])
(販売金額 37億円 [R1] → 46億円 [R4])



施策の方向性

1 ふくいの食・農の魅力を学ぶ機会の拡大

- ・ふくいの食・農のすばらしさ・魅力を再発見する食育の推進
- ・学校給食で地場産農産物の利用を拡大

2 地域でとれた新鮮な農産物を地域で食べる地産地消を推進

- ・直売所への地場産農産物の供給拡大・品揃え充実
- ・地場産農産物を知って、見て、食べてもらう機会を創出
- ・ふくいの味覚を県民の食卓へ

1 ふくいの食・農の魅力を学ぶ機会の拡大

<ふくいの食・農のすばらしさ・魅力を再発見する食育の推進>

- ・家庭、地域、学校、企業で食育を推進
(親子や三世代で学ぶ食育講座、食育授業、ふくいの食育推進企業の登録)
- ・オンラインセミナー等デジタル技術を活用したよくなる食育コンテンツの充実
- ・農家が都市住民に教え、農業の楽しみが広がる「ふれあい農園」を整備(再掲)
- ・園芸LABOの丘で「学ぶ」「作る」「食べる」の体験を通して、ふくいの食・農への理解を促進



全国高校生食育王選手権大会



「園芸LABOの丘」の体験

<学校給食で地場産農産物利用を拡大>

- ・地場産農産物を学校給食に供給するしくみづくり
(「地域コーディネーター※1」による農家と学校との調整)
- ・冷凍や加工等食材の供給方法や迅速な配送方法を検討
- ・学校給食で有機・特別栽培米を食べられる機会をつくり、環境にやさしい農産物への理解を促進



有機米給食

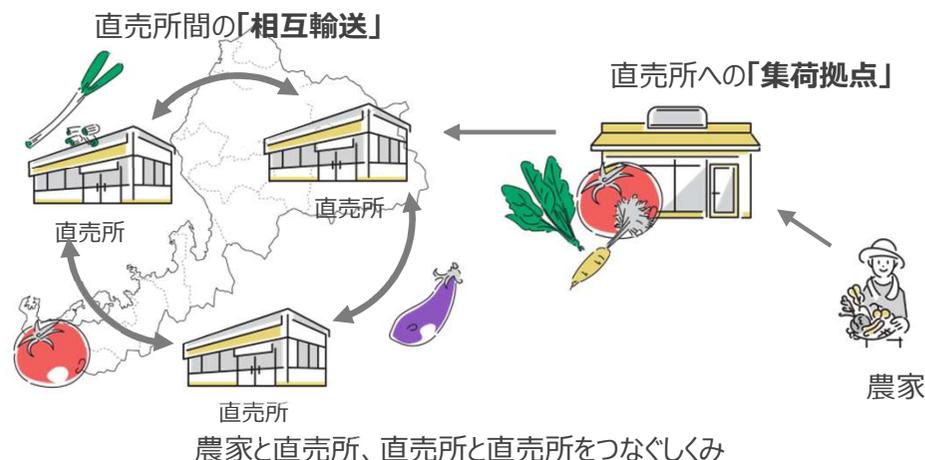
※1 地域コーディネーター

農産物の生産現場と学校給食現場を仲介できる、JA等の流通事業者、栄養教諭、市町職員などをコーディネーターとして選任

2 地域でとれた新鮮な農産物を地域で食べる地産地消を推進

<直売所への地場産農産物の供給拡大・品揃え充実>

- ・農家と直売所をつなぐ「集荷拠点」を整備
- ・直売所と直売所をつなぐ「相互輸送」を拡大
- ・県内流通の拡大により、環境負荷低減と流通コスト削減



<地場産農産物を知って、見て、食べてもらう機会を創出>

- ・ふくいの食文化や農を体験するグルメイベント(再掲)
- ・県内スーパーと連携した購入機会の拡大
(地場産コーナーやインショップ)
- ・キャンペーンで購買意欲を喚起

<ふくいの味覚を県民の食卓へ>

- ・おいしいオリジナルフルーツ(ブドウ、イチゴ、ミッドマト)を開発
- ・伝統野菜「福井百歳やさい」の生産・出荷の拡大



ふくいオリジナルブドウの開発



復活した伝統野菜(吉川ナス)

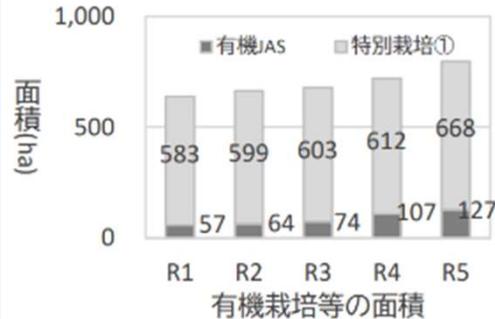
<目指す姿>

経営として成り立つ有機農業を確立。農業者は環境に配慮して作った農産物を消費者に届け、県民は環境に配慮して作られた農産物を選び、自然豊かなふるさと環境を守る。

現状と課題

■ 有機農業のこれまでの取り組み

- ・大規模集落営農法人が有機農業に取り組み始める等徐々に拡大
有機JAS 127ha (うち水田 107ha (水田面積の0.3% 全国3位 [農水省調べ]))
特別栽培①※1 668ha
エコファーマー※2 11,091経営体 全国1位 (R1)
- ・有機肥料散布機付き水田乗用除草機、秋の田おこしと冬期湛水による水稻害虫の防除等有機栽培向けの技術を開発



有機肥料散布機付き水田乗用除草機
(農業試験場が企業と共同開発)

- ・未来の子供たちの「食」を守るために、生産から消費まで (食料システム) を環境にやさしい (みどり) ものとしていく「みどりの食料システム法」が施行 (令和4年7月)
- ・有機農業は栽培技術の習得、除草作業の増加や病害虫による減収、コストに見合う販路の確保、申請等の煩雑な手続きが課題
- ・環境への負荷低減、生物多様性の保全等有機農業の果たす役割に対する消費者の理解醸成が重要



施策の方向性

1 有機農業のロールモデルづくり

- ・40ha規模以上の大規模な水稻有機モデル経営体を育成
- ・特定区域※3を中心に有機農業の産地化

2 環境負荷低減技術の開発と実践

- ・「みどりの食料システム戦略」実現に向けた技術の開発
- ・農産物の安全確保・環境保全・労働安全等の確保
- ・環境にやさしい農業の実践

3 環境にやさしい農産物の販路開拓と理解醸成

- ・環境にやさしい農産物を消費者に届けるしくみづくり
- ・環境にやさしい農業に対する消費者の理解醸成

※1 特別栽培①
化学肥料・化学農薬不使用

※2 エコファーマー
化学肥料・化学農薬を2割以上削減

※3 特定区域
地域ぐるみで環境負荷低減に取り組むモデル地区。みどり戦略の基本計画で設定。

1 有機農業のロールモデルづくり

<40ha規模以上の大規模な水稲有機モデル経営体を育成>

- ・効率的な生産、販売ロット確保ができる大規模経営体を県内各地で育成
- ・栽培技術のマニュアル化
- ・「有機農業指導員」による栽培技術の指導、販路開拓、有機JAS認証申請の支援
- ・有機農業に必要な機械（有機肥料散布機付き水田乗用除草機等）の支援

<特定区域（越前市）を中心に有機農業の産地化>

- ・先進農家の病害虫・雑草抑制技術を体系化
- ・スマート農業技術の実証
- ・有機農産物の販路拡大
（6次化商品やレストランメニューの開発、販売コーナーの設置）

2 環境負荷低減技術の開発と実践

<「みどりの食料システム戦略」実現に向けた技術の開発>

- ・暑さに強い、病害虫に強い、栽培しやすい品種
- ・化学農薬や化学肥料を減らす技術
 - ▶ より除草速度が速く、除草効果が高い水田除草機の実用化
 - ▶ ドローンによる画像診断と追肥（生育に応じた無駄のない施肥）
 - ▶ 緑肥（マメ科植物等）をすき込み化学肥料を削減する栽培

<農産物の安全確保・環境保全・労働安全等の確保>

- ・GAP※1の取り組みを通して、生産管理、効率性、農業者や従業員の経営意識を向上

<環境にやさしい農業の実践>

- ・水田からのメタンガス排出を削減（再掲）
（中干し延長 Jクレジット制度を活用）
- ・レンゲやクローバーをすき込んだ有機JAS等の地域ブランド米を拡大（再掲）
- ・温室効果ガス削減に効果のあるバイオ炭※2を使った野菜栽培

3 有機農産物の販路開拓と理解促進

<環境にやさしい農産物を消費者に届けるしくみづくり>

- ・ネット販売や直売所流通等の活用
- ・購入キャンペーンによるPR

<環境にやさしい農産物に対する消費者の理解醸成>

- ・学校給食で有機・特別栽培米を食べられる機会をつくり、理解を促進（再掲）
- ・イベント、メディアを通じた有機JASや特別栽培農産物、認証制度のPR

有機JAS



化学肥料・農薬を使用していない農作物

福井県認証特別栽培農産物



化学肥料・農薬を5割以上削減した農作物

エコファーマー



化学肥料・農薬を2割以上削減した農作物

温室効果ガス削減「見える化」ラベル



栽培段階の温室効果ガスを通常の栽培よりも削減した農作物

環境にやさしい農産物関連の認証マーク・ラベル

※1 GAP（Good Agricultural Practices：農業生産工程管理）
農業生産の各工程の実施、記録、点検および評価を行うことによる持続的な改善活動であり、食品の安全性向上、環境の保全、労働安全の確保等に資するとともに、農業経営の改善や効率化につながる取組

※2 バイオ炭
木材や穀類等の生物資源を炭化し、土壌に施用することで炭素を土壌に封じ込めて大気中への放出を減らす等環境改善に効果のある炭化物

4 その他

- (1) 計画の総合指標一覧
- (2) 対象者別のねらいと施策
- (3) 経営モデル

4 その他(1) 計画の総合指標一覧

	項目	KPI (基準年 R4、目標年 R10)
4K農業の展開	(1) 希望あふれる、次世代の担い手の育成	新規就農者 121人/年 → 130人/年
	(2) ふくい農業をけん引するリーディングファームの育成	リーディングファーム 15経営体 → 30経営体
	(3) ふくい農業をカッコよくするスマート農業の加速	スマート農業導入面積 5,063ha → 11,000ha
	(4) 稼げるふくい農業の展開	米産出額 241億円 → 282億円 園芸産出額 212億円 → 260億円 畜産産出額 43億円 → 55億円
人々の笑顔があふれる ふくいの農村づくり	(1) 農村コミュニティの活性化	中山間モデル地区 0地区 → 10地区
	(2) 集落営農を次世代へ継承	経営継続できなくなった集落営農組織 0組織 → 0組織
	(3) 中山間地域の農村経営を守る	水田面積 36,000ha → 36,000ha
	(4) 地域を守る鳥獣害・防災減災対策	鳥獣害被害面積 119ha → 70ha
ふくいの食・農・農村 への思い、憧れの醸成	(1) 新幹線に乗って行ってみたいとなる魅力あるふくいの食・農・農村づくり	都会からの交流人口 169万人 → 250万人
	(2) 豊かなふくいの食・農の理解促進	直売所販売額 46億円 → 60億円
	(3) みどりの食料システム戦略の推進による環境に優しい農業の展開	大規模水稲有機経営体 (40ha規模) 1経営体 → 8経営体

4 その他(2) 対象者別のねらいと施策

対象	ねらい	章節項	主な施策	頁
リーディングファーム 	経営課題のコンサルティング、新たな技術開発、人材の確保により、リーディングファームが4K農業のフラッグシップモデルとしてふくい農業をけん引	1(2)1	「農業経営アクセラレーションセンター」の設置	14
		1(2)2	ふくい農業の「次を拓く」技術開発	14
		1(2)3	リーディングファームの人材確保・育成	14
新規就農者・就業者 	ふくい農業が選ばれる新規就農者・雇用就業者の受入れ環境を整備し、新たなプレーヤーがふくい農業に参加し、活躍し、次世代の担い手に！	1(1)1	ふくい農業を選びたい環境を整備	11
		1(1)2	就農・就業希望者の誘致と定着	11 12
女性、障がい者、外国人 	女性農業者・農村女性や障がい者、外国人等の多様な担い手のチャレンジを応援し、ふくいの農・農村の様々な分野に参画し、活躍	1(1)3	多様な担い手の活躍	12
集落営農組織 	目指すべき姿の話し合い、集落ぐるみでの人材確保、経営力強化、基盤整備やスマート農業の導入により、集落と集落営農組織が次世代へ継承・発展	2(2)1	集落・地域における話し合い	26
		2(2)2	集落営農組織の立て直しと経営力強化	26
		2(2)3	若い世代や多様な担い手の育成	26
水稻農家 	暑さに強い品種やデータ農業・スマート農業の導入、経営規模拡大、農業基盤整備により、稼げる、かつこい、環境に優しいふくいの水田農業を実現	1(4)1	需給変動や地球温暖化に強いふくいの米作り	19
		1(3)1	水田農業分野のスマート農業の実装を加速化	16
		1(3)3	スマート農業を支える基盤整備	17
		3(3)1	有機農業のロールモデルづくり	37
		3(3)2	環境負荷低減技術の開発と実践	37
園芸農家 	機械化、スマート化により規模拡大を進め、魅力ある園芸産地を育成するとともに、環境にやさしく、農業者が儲かる流通にシフトし、稼げる園芸を拡大	1(4)2	稼げる園芸の拡大	20
		1(3)2	園芸・畜産等新しい分野で実証・導入	16
畜産農家 	新幹線開業のチャンスを活かして若狭牛の生産拡大、人材の育成、新たなオリジナル畜産の発信により畜産を振興	1(4)3	新幹線開業のチャンスを活かしたブランド畜産の振興	21
		1(3)2	園芸・畜産等新しい分野で実証・導入	16

4 その他(2) 対象者別のねらいと施策

対象	ねらい	章節項	主な施策	頁
農村住民 	集落活性化に向けた話し合い、地域資源の再発見、住民を巻き込んだ地域づくり、都市との交流により、農・農村を思う意識を醸成し、農村コミュニティを活性化	2(1)1	住民がイキイキと暮らすモデル集落を育成	24
		2(1)2	農村住民のふるさとを誇りに持つ意識の醸成	24
		2(3)1	中山間地域の基盤整備を推進	28
		2(3)2	省力化による3つの難題の解消	28
		2(3)3	耕作放棄地の発生抑制	28
		2(4)1	地域ぐるみの鳥獣害対策の推進	29
		2(4)2	農村地域の防災・減災機能の向上	29
県民 	食育と地産地消の推進を通して、県民がふくいの食・農・農村を知り、触れる機会づくり、理解を進めることで、ふくい農業を下支えし、自然豊かなふるさと環境を守る	3(2)1	ふくいの食・農の魅力を学ぶ機会の拡大	35
		3(2)2	地域でとれた新鮮な農産物を地域で食べる地産地消を推進	35
		3(3)3	環境にやさしい農産物の販路開拓と理解醸成	37
ふくいを訪れる人々 	ふくいの食・農・農村の魅力を伸ばし、新幹線開業等、新しい往来に合わせて農村回遊を促進し、ふくいを訪れる人々と農業者、農村住民の交流を活性化	3(1)1	県外でふくいの農産物をPR	33
		3(1)2	新幹線駅でおもてなし	33
		3(1)3	新幹線駅から農村へ、交流拡大	33

4 その他(3) 経営モデル

1 リーディングファーム

- (1) メガファーム (100ha規模)
- (2) 施設園芸 + 大規模露地園芸
- (3) 大規模露地園芸 + 6次化

2 農業法人、集落営農組織

- (1) 集落営農法人 (専業型)
- (2) 有機農業
- (3) 露地園芸
- (4) 畜産 (酪農、肉牛)

3 新規就農者

- (1) 施設園芸 + 露地園芸
- (2) 露地園芸

4 女性や高齢者等

- (1) 直売所出荷

1(1) リーディングファーム<メガファーム (100ha規模)>

● 播種 ▲ 定植 ■ 収穫

<経営のポイント>

- ・農業経営アクセレーションセンターのコンサルによる経営課題解決
- ・農地の集積・集約による経営規模の拡大
- ・スマート農機やデータ農業の導入による高品質・多収・低コスト化

作物	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
水稲				●	▲	●	■	■	■	■		
大麦	■	■	■	■	■	■	■		●	●		
大豆						●	●	■	■	■		
ネギ		●	●	▲	▲	■	■	■	■	■	■	■

モデルの姿

○経営形態
農業法人
(専従者6名)

○経営規模
経営面積 100 ha

水稲	60 ha
大麦	40 ha
大豆	35 ha
ネギ	5 ha
作付合計	140 ha

○設備投資

直進アシストトラクタ (90ps)	2 台
自動運転田植機 (8条)	2 台
収量コンバイン (6条)	2 台
ドローン	1 台
自動給水栓	20 台
農舎 (240m ²)	1 棟
費用合計	100,000 千円

○労働力

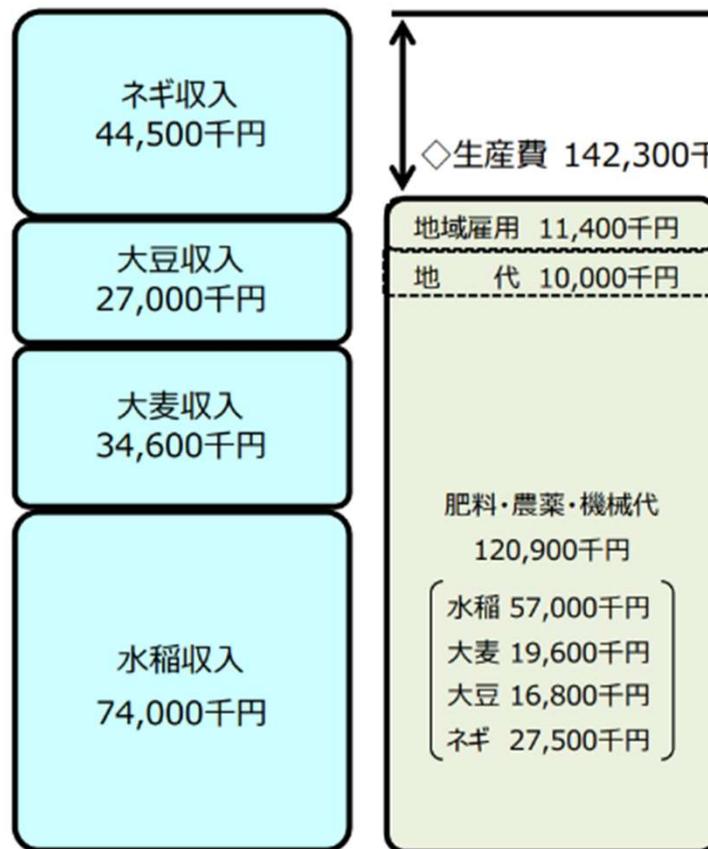
労働時間	21,000 時間
専従者	9,600 時間
地域雇用	11,400 時間

◇収入合計 180,100千円

〔販売額 132,100千円〕
〔交付金 48,000千円〕

◇所得 37,800千円

〔専従者 6名〕
〔6,000千円/名〕
〔利益 1,800千円〕



ドローン



自動給水栓



営農支援システム

1(2) リーディングファーム <大規模施設園芸+大規模露地園芸>

● 播種 ▲ 定植 ■ 収穫

<経営のポイント>

- ・施設園芸と露地園芸を組み合わせ、雇用型周年大規模経営
- ・民間企業と連携し、作業や施設管理にスマート技術を実証・導入
- ・農業経営アクセラレーションセンターのコンサルによる経営課題解決

作目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ミディトマト							▲	▲				
ネギ	●			●								

モデルの姿

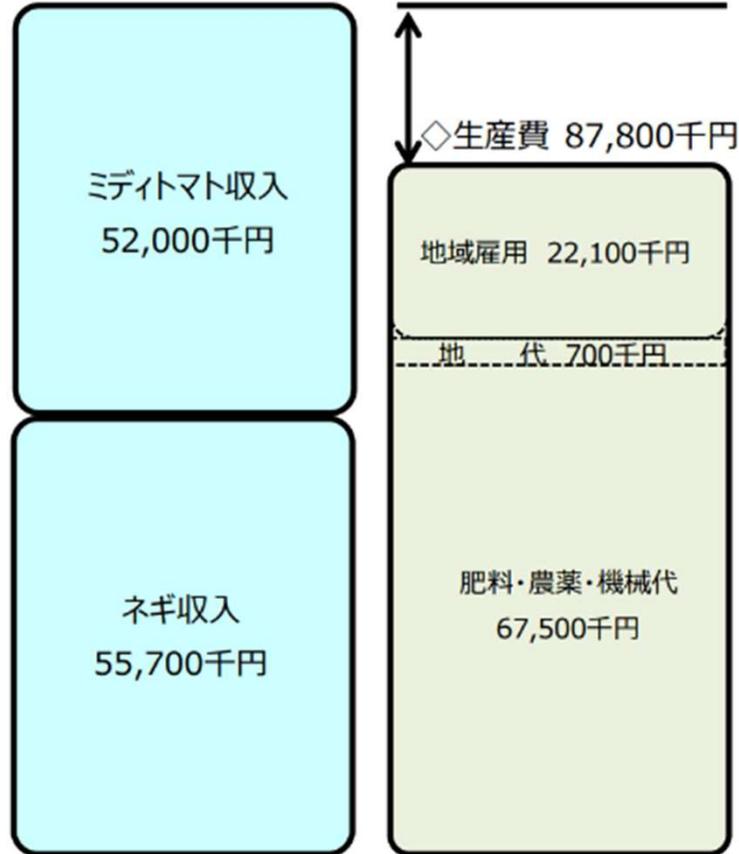
○経営形態
農業法人、認定農業者
(専従者3名)

○経営規模
経営面積 650 a
 { ミディトマト 50 a
 ネギ 600 a
 作付合計 650 a }

○設備投資
 鉄骨ハウス (リース) 50 a
 環境制御装置 (リース) 1 式
 養液栽培装置 (リース) 1 式
 トラクタ (30ps) 1 台
 排水対策機械 1 式
 選別・選果機等 1 式
 費用合計 30,000 千円

○労働力
 労働時間 27,500 時間
 { 専従者 5,400 時間
 地域雇用 22,100 時間 }

◇収入合計 107,700千円 ◇所得 19,900千円
 { 販売額 105,100千円 } { 専従者 3名 }
 { 交付金 2,600千円 } { 6,000千円/名 }
 { 利益 1,900千円 }



養液栽培で生育をコントロール



CO₂排出を削減するヒートポンプ



ネギの大規模経営

1(3) リーディングファーム <大規模施設園芸+6次化>

●育苗 ▲定植 ■収穫

<経営のポイント>

- ・フルーツの施設周年栽培と加工、販売までの一貫経営
- ・農業経営アクセラレーションセンターのコンサルによる経営発展
- ・観光農園やカフェ等で県民やふくいを訪れる人々との交流促進

作目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
イチゴ	■						●	●	▲▲	■		

モデルの姿

○経営形態
農業法人
(専従者5名)

○経営規模
経営面積 70 a
 { イチゴ 70 a }
 { 作付合計 70 a }

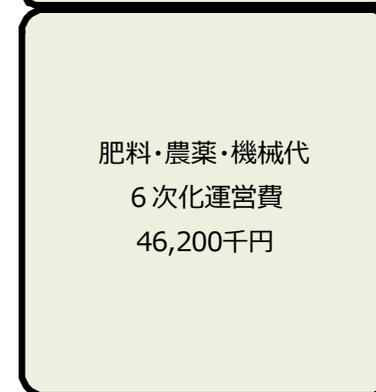
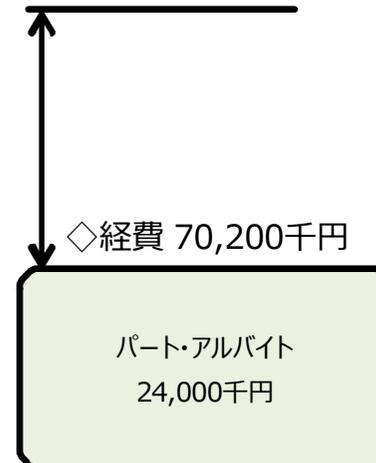
○設備投資
鉄骨ハウス 70 a
 環境制御装置 1 台
 養液栽培装置 1 台
 店舗
 加工機材 1 棟
 費用合計 250,000 千円

○労働力
労働時間 33,000 時間
 { 専従者 9,000 時間 }
 { 地域雇用 24,000 時間 }

◇収入合計 101,400千円

◇所得 31,200千円

専従者 5名
 { 6,000千円/名 }
 { 利益 1,200千円 }



イチゴの大規模施設栽培



観光農園



イチゴカフェ

2(1) 農業法人、集落営農組織 <集落営農法人(専業型)>

● 播種 ▲ 定植 ■ 収穫

<経営のポイント>

- ・2年3作体系(水稲+麦+大豆)で低コスト・省力化と安定経営
- ・園芸を導入し、周年作業による専従者確保と地域雇用の創出
- ・労務環境・福利厚生改善により、次世代人材を確保

作物	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
水稲				●	▲	▲	■	■	■	■		
大麦	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
大豆					●	●	■	■	■	■	■	
ネギ		●	●	▲	▲	■	■	■	■	■	■	■

モデルの姿

○経営形態
集落営農法人
(専従者2名)

○経営規模
経営面積

水稲	23 ha
大麦	17 ha
大豆	15 ha
ネギ	2 ha
作付合計	57 ha

○設備投資

トラクタ(60ps)	2 台
田植機(8条)	1 台
コンバイン(6条)	1 台
農舎(120m ²)	1 棟
費用合計	57,000 千円

○労働力

労働時間	9,800 時間
専従者	3,200 時間
地域雇用	6,600 時間

◇収入合計 72,500千円

販売額	52,100千円
交付金	20,400千円

◇所得 13,500千円

専従者 2名	
5,000千円/名	
利益 3,500千円	

ネギ収入
17,800千円

大豆収入
11,600千円

大麦収入
14,700千円

水稲収入
28,400千円

◇生産費 59,000千円

地域雇用 6,600千円

地代 4,000千円

肥料・農薬・機械代
48,400千円

水稲	21,900千円
大麦	8,300千円
大豆	7,200千円
ネギ	11,000千円



2年3作体系
(水稲+大麦+大豆)



40ha規模で安定経営



園芸導入により地域雇用創出

2(2) 農業法人、集落営農組織 <有機農業>

● 播種 ▲ 定植 ■ 収穫

<経営のポイント>

- ・大規模で有機農業に取り組み、効率的な生産と販売ロットの確保
- ・有機肥料散布機付き水田除草機等で作業を省力化
- ・環境に配慮して作った農産物を消費者に！

作目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
水稲				●	▲	■						
大麦	■									●	●	
ソバ								●	●			■

モデルの姿

○経営形態

集落営農法人
(専従者4名)

○経営規模

経営面積	40 ha
┌ 水稲	23 ha
└ 大麦	17 ha
┌ ソバ	17 ha
└ 作付合計	57 ha

○設備投資

トラクタ (60ps)	2 台
田植機 (8条)	1 台
コンバイン (6条)	1 台
肥料散布機付き水田除草機	1 台
農舎 (120m ²)	1 棟
費用合計	58,000 千円

○労働力

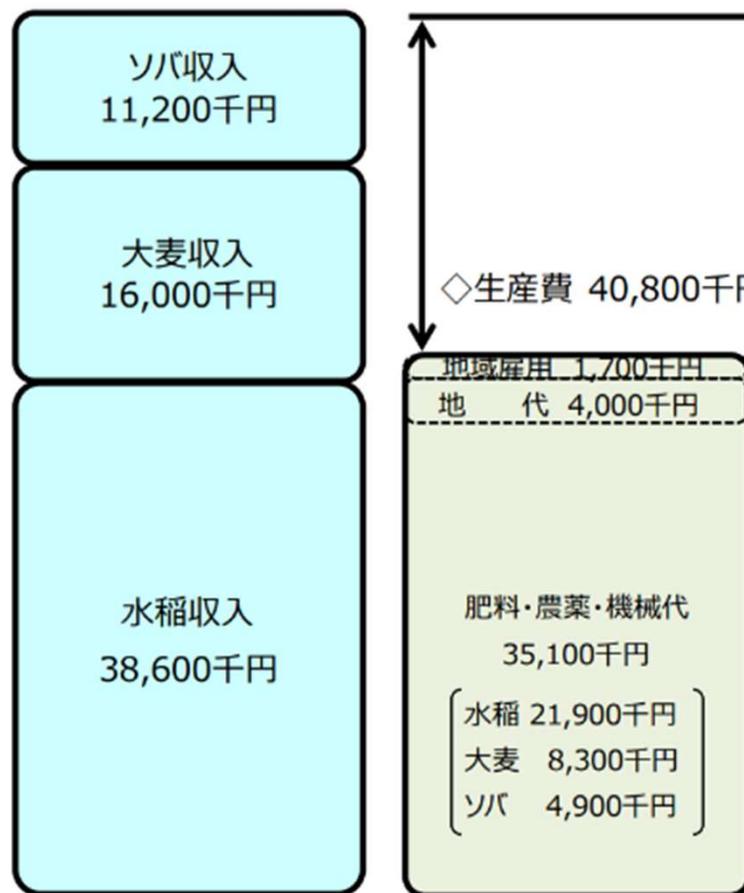
労働時間	8,100 時間
┌ 専従者	6,400 時間
└ 地域雇用	1,700 時間

◇収入合計 65,800千円

販売額	42,100千円
交付金	23,700千円

◇所得 25,000千円

専従者 4名
5,000千円/名
利益 5,000千円



肥料散布機付き水田除草機



堆肥の散布による土づくり



環境にやさしい農業

2(3) 農業法人、集落営農組織 <露地園芸>

● 播種 ▲ 定植 ■ 収穫

<経営のポイント>

- ・機械化による省力化で経営規模を拡大
- ・土壌排水対策を徹底
- ・地域雇用を確保

作目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ネギ	●			●								
				▲								

モデルの姿

○経営形態

認定農業者・農業法人
(専従者3名)

○経営規模

経営面積 6 ha
 { ネギ 6 ha }
 { 作付合計 6 ha }

○設備投資

トラクタ (30ps) 1 台
 管理機 (乗用) 2 台
 防除機 (ブームスプレーヤー) 1 台
 ネギ収穫機 1 台
 ネギ根葉切り皮むき機 2 台
 費用合計 30,000 千円

○労働力

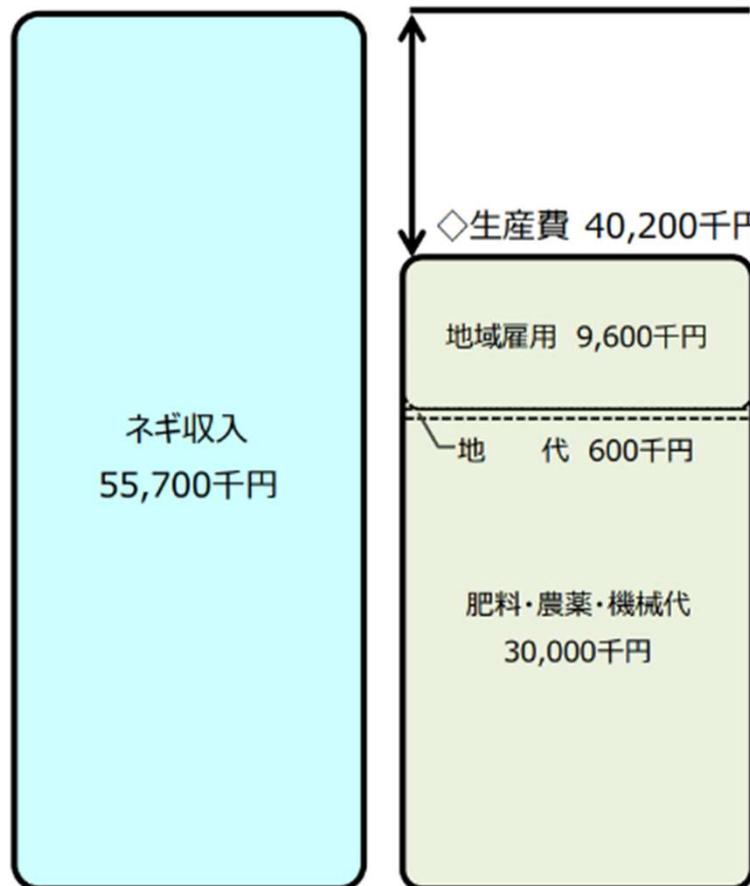
労働時間 15,000 時間
 { 専従者 5,400 時間 }
 { 地域雇用 9,600 時間 }

◇収入合計 55,700千円

{ 販売額 53,100千円 }
 { 交付金 2,600千円 }

◇所得 15,500千円

{ 専従者 3名 }
 { 5,000千円/名 }
 { 利益 500千円 }



ネギの土寄せ作業



ネギの収穫作業



出荷調整作業

2(4)農業法人、集落営農組織〈畜産（酪農、肉牛）〉

〈経営のポイント〉

- ・畜産カレッジで実践的な技術を習得
- ・カレッジで働きながら学び、所得を確保
- ・研修生と継承希望農家や空き畜舎とマッチングし、初期投資を軽減

モデルの姿

■ 酪農経営

○経営形態

乳牛（経産牛）40頭規模
（専従者1名、雇用2名）

○設備投資

牛舎（搾乳設備）
堆肥処理設備、飼料作物機械等

○労働力

労働時間 4,000 時間
 〔専従者 2,000 時間〕
 〔地域雇用 2,000 時間〕

■ 肉牛経営

○経営形態

和牛肥育100頭規模
（専従者1名、雇用2名）

○設備投資

牛舎
堆肥処理設備、稲わら回収用機械等

○労働力

労働時間 5,000 時間
 〔専従者 2,000 時間〕
 〔地域雇用 3,000 時間〕

◇収入合計 59,000千円

〔生乳販売 56,000千円〕
〔子牛販売 3,000千円〕



◇収入合計 80,000千円

〔肉牛販売等 80,000千円〕



◇所得 5,000千円

〔専従者 1名〕
〔5,000千円/名〕

◇生産費 54,000千円

雇用 5,000千円

飼料費 30,000千円

乳牛減価償却費

19,000千円

◇所得 5,000千円

〔専従者 1名〕
〔5,000千円/名〕

◇生産費 75,000千円

雇用 5,000千円

飼料費等 24,000千円

素畜費 46,000千円



乳牛（ホルスタイン種）



若狹牛（黒毛和種）

3(1) 新規就農者 <施設園芸+露地園芸>

● 播種 ▲ 定植 □ 収穫

<経営のポイント>

- ・園芸カレッジや里親研修で実践的な技術を習得
- ・リースハウス等により就農初期の負担を軽減
- ・畑作地帯や技術、機械、販路が整った園芸タウンで就農

作目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
施設野菜		ダイコン ●				メロン ▲				コカブ ●		
露地野菜				スイカ ▲				ニンジン ●				

モデルの姿

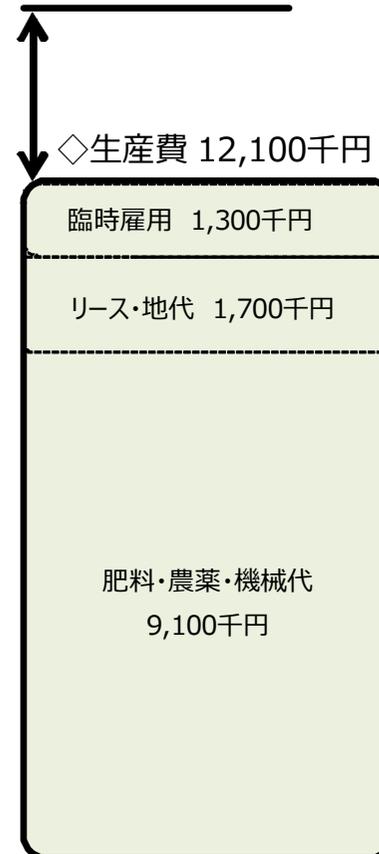
○経営形態
新規就農者

◇収入合計 15,100千円
[販売額 15,100千円]

◇所得 3,000千円
専従者 1名
[3,000千円/名]

○経営規模

経営面積	171 a
露地	150 a
ダイコン	30
スイカ	30
ニンジン	150
施設	21 a
ダイコン	6
スイカ	6
メロン	30
コカブ	21
作付合計	273 a



○設備投資

ハウス (3a リース)	7 棟
トラクタ (25ps)	1 台
ニンジン収穫機	1 台
防除機等	1 式
費用合計	8,000 千円

○労働力

労働時間	3,100 時間
専従者	1,800 時間
地域雇用	1,300 時間



園芸カレッジでの研修



作った野菜の販売実習



里親農家で実践研修

3(2) 新規就農者 <露地園芸>

● 播種 ▲ 定植 □ 収穫

<経営のポイント>

- ・園芸カレッジや里親研修で実践的な技術を習得
- ・技術、機械、販路が整った園芸タウンで就農
- ・安定した経営の農業法人とマッチング

作目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ネギ		●	—	● ▲	—	▲	—	—	—	□	□	□

モデルの姿

- 経営形態
新規就農者
(専従者1名)

- 経営規模
経営面積

ネギ	2 ha
作付合計	2 ha

- 設備投資

トラクタ (30ps)	1 台
管理機 (乗用)	1 台
防除機 (ブームスプレーヤー)	1 台
ネギ収穫機	1 台
ネギ根葉切り皮むき機	1 台
費用合計	25,000 千円

- 労働力
労働時間

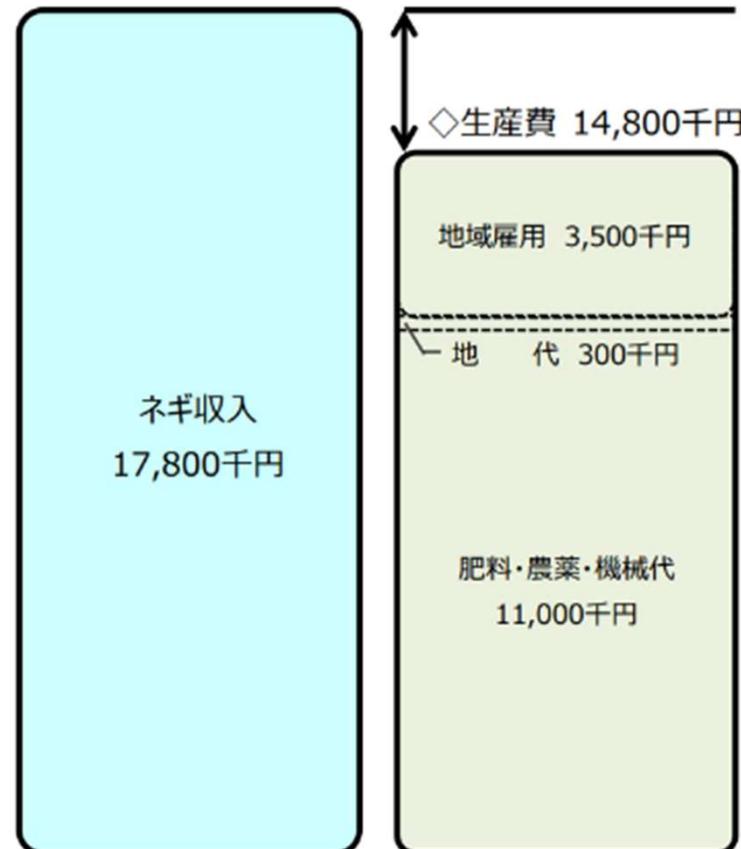
専従者	1,800 時間
地域雇用	3,480 時間

◇収入合計 17,800千円

販売額	16,900千円
交付金	900千円

◇所得 3,000千円

専従者 1名	3,000千円/名
--------	-----------



機械操作の研修



里親研修



ネギの収穫作業

4(1) 女性や高齢者等 <直売所出荷>

● 播種 ▲ 定植 □ 収穫

<経営のポイント>

- ・高齢者や女性も消費者ニーズに合わせて少量多品目栽培
- ・計画的な生産・出荷とハウス栽培等で冬場の出荷に工夫
- ・新鮮で、季節感のある野菜を近くの直売所から消費者へ！

作目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
スイートコーン					●	●	□					
ナス		●		●	▲		□	□	□	□		
ダイコン							●	●	□		□	

モデルの姿

○経営形態
個人（家族経営等）

○経営規模

経営面積	20 a
〔 スイートコーン 10 ナス 5 ダイコン 5 作付合計 20 a 〕	

○設備投資

管理機	1 台
防除機	1 台
費用合計	40 千円

○労働力

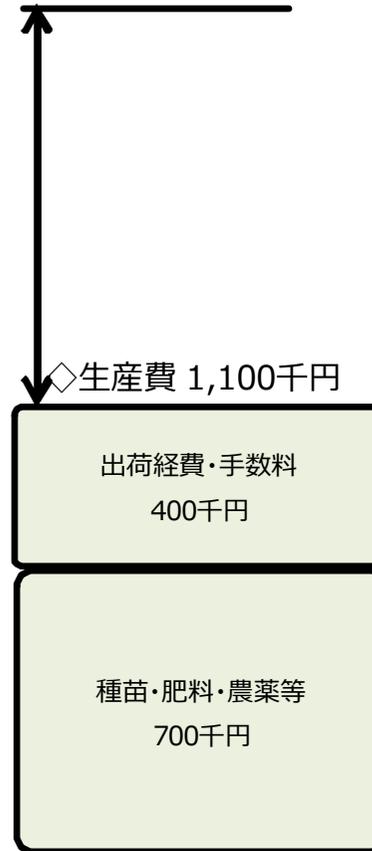
労働時間 800 時間

◇収入合計 2,100千円

〔 販売額 2,000千円 交付金 100千円 〕

◇所得 1,000千円

高齢者・女性等 1名 〔 1,000千円/名 〕



農産物直売所



少量多品目栽培



収穫・出荷作業

参考資料

1 農業基本計画の変遷	54
2 新ふくいの農業基本計画 [平成31年～令和5年度] の成果	55
3 農業関係データ	60
4 次期新ふくいの農業基本計画検討会委員名簿と策定経過	65

参考資料 1 農業基本計画の変遷

計画名 [期間]	主な施策
ふくいの農業・農村再生計画 [H21～25]	<p>儲かる産業の実現、食料自給率の向上、活力あふれる農村の復活（5のプロジェクト）</p> <p>「<u>福井コシヒカリ復活プロジェクト</u>」：五月半ばの適期田植えの実現、ポスト・コシヒカリの育成 「<u>園芸・畜産の元気回復プロジェクト</u>」：既存園芸産地の生産力向上、園芸の企業的農業法人の育成 「<u>プロ農業者育成プロジェクト</u>」：プロフェッショナルな農業者の育成、兼業農家の集落営農への移行 「<u>消費者と支えあう農業プロジェクト</u>」：食育・地産地消の拡大、エコファーマー米の生産 「<u>ふるさと農地活用プロジェクト</u>」：認定農業者・集落営農組織への農地集約、アグリサポーターによる中山間地域等での営農支援、鳥獣害のない里づくりの推進、“国営かんがい排水事業九頭竜川下流地区”の推進</p>
ふくいの農業基本計画 [H26～30]	<p>農業を利益の上がる産業へステップアップ、自然環境やふるさと文化を支える基盤を守る（4つの戦略）</p> <p>「<u>戦略1：競争力のある農産物づくり戦略</u>」：“秋の田起こし運動”の展開、大豆“里のほほえみ”への全面切替、特A評価の継続、集落園芸の導入拡大、大規模施設園芸産地の形成、三ツ星若狭牛・新ふくいポークの開発 「<u>戦略2：儲かる農業経営者の確保・育成戦略</u>」：農地中間管理事業を活用した農地集積や集落営農組織の規模拡大・メガファームの育成、“ふくい園芸大学校（仮称）”の創設、ふくい農業ビジネスセンターの新設、“福井ゆかりの店”の拡大、アジア諸国へ輸出拡大 「<u>戦略3：「福井の食」販売拡大戦略</u>」：限定コシヒカリやこだわり米の生産販売、6次産業化支援プラットフォームの形成、直売所の集荷体制の確立、地場産コーナーの設置 「<u>戦略4：特色ある農業の活性化戦略</u>」：“里山里海湖ビジネス”の展開、アグリサポーターによる農作業支援、JA等による広域作業受託組織の育成、九頭竜川下流域等のパイプライン化 「<u>その他：試験研究機関の改革</u>」：市場性の高いオリジナル品目（ポストコシヒカリ、オールふくいの大吟醸酒、スペシャルミディトマト等）の育成、大きな生産振興に繋がる次世代生産技術</p>
新ふくいの農業基本計画 [R1～5]	<p>大規模な農業法人や専業農家から小規模農業者まで、すべての農家が活躍できる「農業新時代」（10のプロジェクト）</p> <p>「<u>米やそばの全国トップブランド化</u>」：“いちほまれ”の全国トップブランド化、スマート農業の導入による次世代農業の創出、“ふくいそば”の全国プロモーションの展開 「<u>園芸作物に対する消費者の評価向上と生産拡大</u>」：大規模施設園芸の全県展開、越のルビー等の県外売込み 「<u>アジアを中心とした農産物等の輸出拡大</u>」：輸出に取り組む県内事業者を倍増、輸出米の生産拡大 「<u>土地の力を活かした無農薬栽培技術の確立と生産拡大</u>」：有機肥料の散布と除草作業を行う機械の開発 「<u>他産業と連携した新ビジネスの展開</u>」：観光地と農村をつないで回遊するしくみづくり、“米、酵母、水”すべてが福井県産の最高級オリジナル地酒の商品化 「<u>農村コミュニティの活性化と農村文化の昂揚</u>」：農村に暮らす女性や高齢者が行う技術の伝承や新たな挑戦を支援、集落単位の保全活動組織の広域化、鳥獣害の拡大を防止 「<u>儲かる集落営農組織・若手経営者の育成</u>」：大規模法人（規模40ha以上、売上5千万円以上）の拡大、経営の多角化による家族型農業の収益向上、若狭牛、福地鶏などの畜産ブランドの生産・販売の拡大 「<u>園芸カレッジを核とした新規就農者の増大</u>」：“農業人材育成拠点”の整備、県立大学と連携したふくい型人材育成 「<u>「知る」「つくる」「買う」ことを通じ、すべての県民が参加する地産地消の推進</u>」：農産物直売所“ふるさと農の駅”の整備、少量多品目の園芸生産を拡大、学校給食等への地場産食材の利用促進 「<u>「家庭」「企業」「学校」で学ぶ食育の推進</u>」：ふくい味の習慣等食育イベントの開催、“ふくい食育推進企業”の登録推進</p>

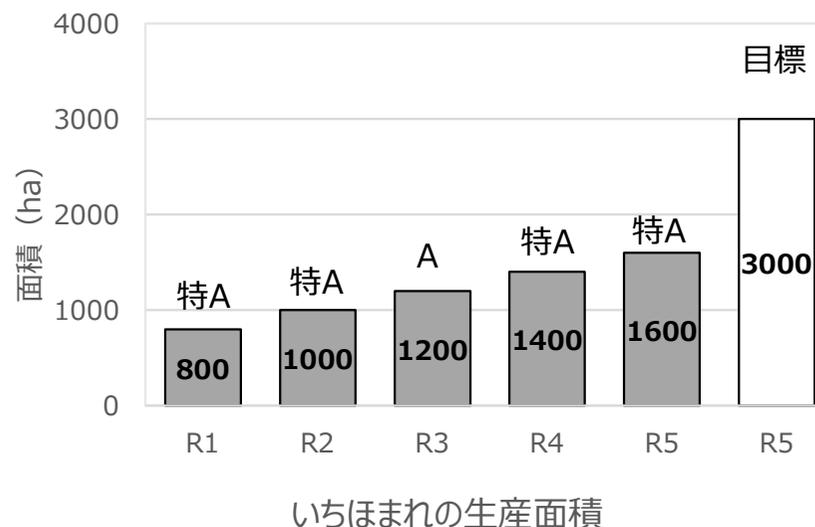
10のプロジェクトの成果

1 米やそばの全国トップブランド化

ブランド米「いちほまれ」については、品質を高める栽培技術の指導や首都圏を中心とした販売促進活動により、販売店舗数が大幅に増加しました。

(R1年 1,092店舗 → R5 2,405店舗)

そばについては、在来種そば王国ふくい・そば処ふくいのPRにより、「そばがおいしいと思う都道府県調査（ねとらぼ）」4年連続1位や「おいしいそば産地大賞（日本蕎麦保存会）」3回連続1位と全国的に高い評価を得ることができました。



2 園芸作物に対する消費者の評価向上と生産拡大

水田を活用した園芸の大規模化、大規模施設園芸の全県展開、園芸タウンづくりにより、売上1億円以上の経営体が現れ、園芸産出額も拡大しました（H30年 180億円 → R5年 220億円）。また、企業参入により、植物工場が成長しました。

(億円)

年次	園芸産出額合計	水田園芸	大規模施設園芸	丘陵地	砂丘地	水田地帯	果樹	花き	植物工場	少量多品目	自家菜園等
H30	180	10.5	8.8	34.7	11.8	47.0	12.9	5.1	8.5	1.0	40.0
R1	188	12.6	10.5	35.1	12.2	47.5	13.6	5.4	10.0	1.4	40.0
R2	196	15.0	11.3	35.4	12.6	47.6	14.0	5.5	12.7	1.8	40.0
R3	205	18.8	12.2	35.8	13.0	48.1	15.1	6.0	14.6	2.2	40.0
R4	212	21.5	12.5	35.9	13.4	48.3	15.6	6.1	16.6	2.5	40.0
R5	220	22.4	13.1	36.2	13.8	48.3	16.0	6.2	21.6	2.8	40.0

10のプロジェクトの成果

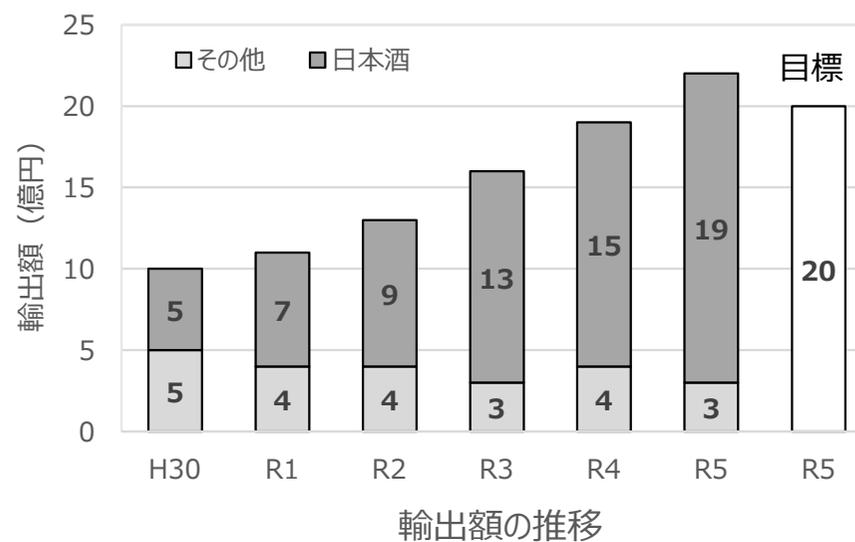
3 アジアを中心とした農産物等の輸出拡大

酒造組合と開発したオリジナル酒米「さかほまれ」（平成30年育成）を使った地酒の海外への輸出が増加しました。

（H30年 10億円 → R5年 22億円）

また、良食味で多収の輸出専用米「シャインパール」を開発（R4年商標登録）し、シンガポール等への輸出を開始しました。

（輸出用米生産面積 H30年 117ha → R4年 141ha）



4 土地の力を活かした無農薬栽培技術の確立と生産拡大

有機肥料散布機を搭載した水田乗用除草機を開発し、有機肥料散布や除草作業の省力化につながる技術を確認しました。（水田乗用除草機導入 11台 [R5]）

越前市では100ha規模で有機農業に取り組む集落営農法人が現れる等、有機農業が拡大してきました。

勝山市において温室効果ガス削減に効果のあるバイオ炭を土壌に施用したサトイモ栽培が始まる等、園芸においても環境に配慮した生産の取り組みが拡大しつつあります。



有機肥料散布機付き水田乗用除草機（農業試験場が企業と共同開発）



「バイオ炭奥越さといも」直売所や通販サイト、百貨店などで販売

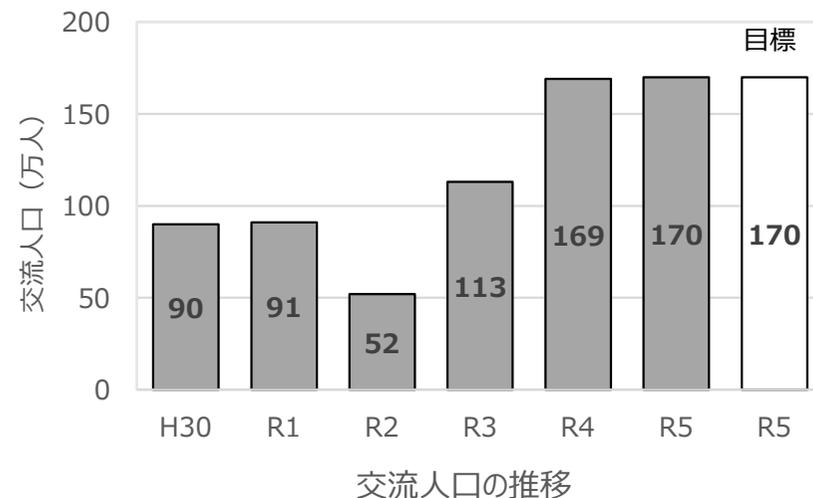
10のプロジェクトの成果

5 他産業と連携した新ビジネスの展開

農村の魅力を伝える「農遊コンシェルジュ」を育成しました（178名 [R5]）。また、道の駅、直売所、観光農園、農家レストラン、農家民宿等の整備により交流人口が拡大しました。

（90万人 [H30] → 169万人 [R4]）

ふくいワインカレッジの卒業生が初めてブドウ畑を含めたワイナリーを開業しました。（4千本 [R4]）

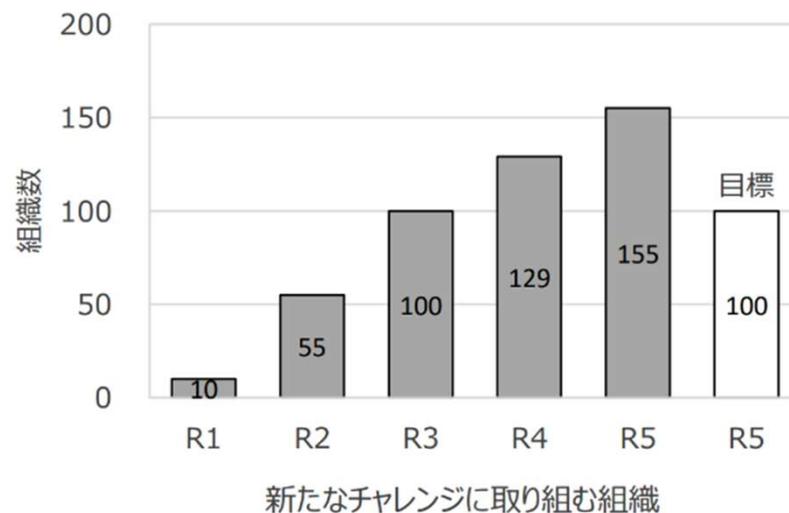


6 農村コミュニティの活性化と農村文化の昂揚

農村に暮らす女性、既存産地を下支えしている小さな農家や女性グループの新たなチャレンジを「ちょい足し」支援し、すべての農家が活躍できる機会をつくりしました。

（新たなチャレンジに取り組む組織 0組織 [H30] → 155組織 [R5]）

また、中山間地域等の条件不利地では、農業機械整備の支援やアグリサポーターによる作業受託により、農地の維持、営農の継続につなげました。



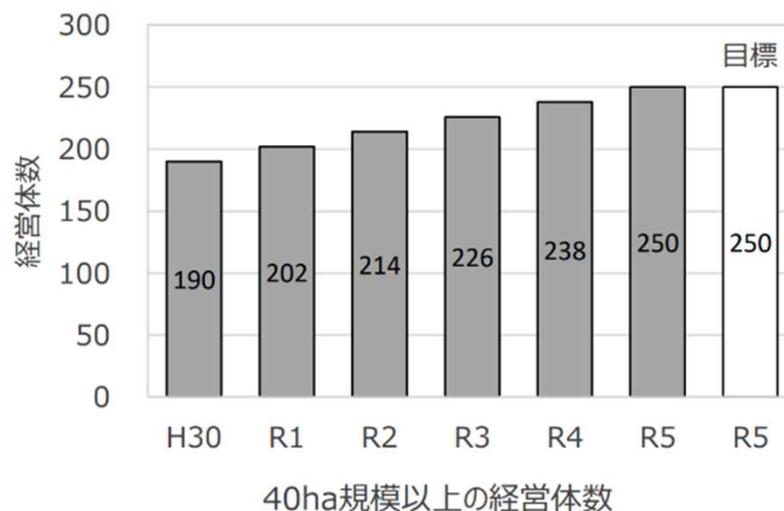
10のプロジェクトの成果

7 儲かる集落営農組織・若手経営者の育成

農地の集積・集約が進み、継続的に経営発展できる40ha以上の農業法人が増加しました。

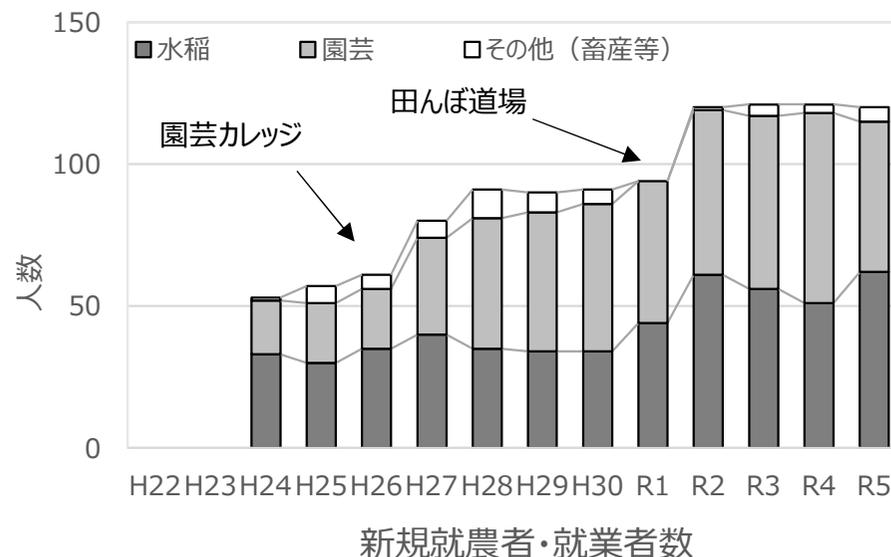
(190経営体 [H30] → 250経営体 [R5])

また、スマート農業の実証や県内全域をカバーするGPS基地局の整備により、水田でスマート農業の導入が進み、農作業の省力化、効率化が進みました。



8 園芸カレッジを核とした新規就農者の増大

園芸カレッジ (H26年)、田んぼ道場 (R1年) の開校や人材育成拠点の整備により、新規就農者・雇用就業者は増加し、年間120人を超えるようになりました。



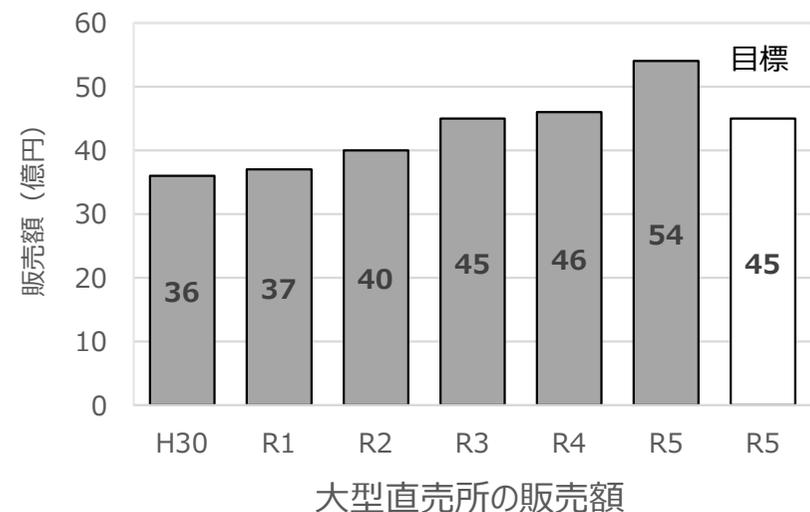
10のプロジェクトの成果

9 「知る」「つくる」「買う」を通じ、すべての県民が参加する地産地消の推進

農産物直売所や道の駅の整備により直売所等の販売額は増加しました。

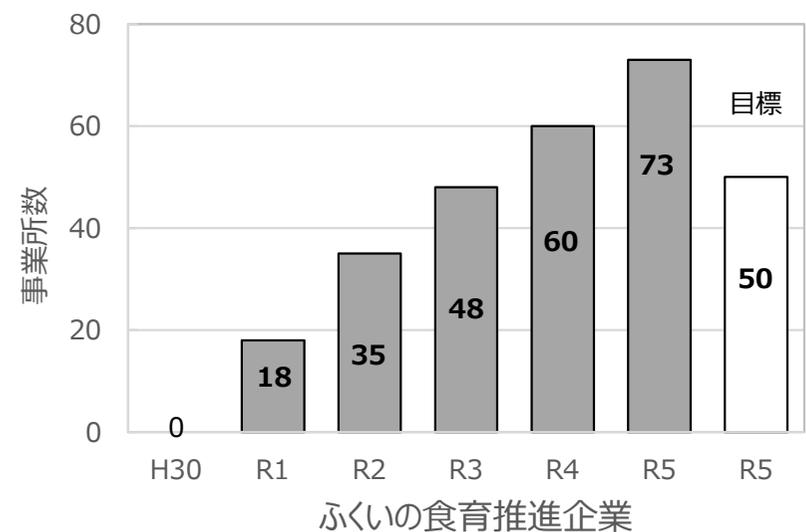
(36億円 [H30] → 54億円 [R5])

学校給食に「いちほまれ」を導入するなど地場産食材の利用を促進しました。

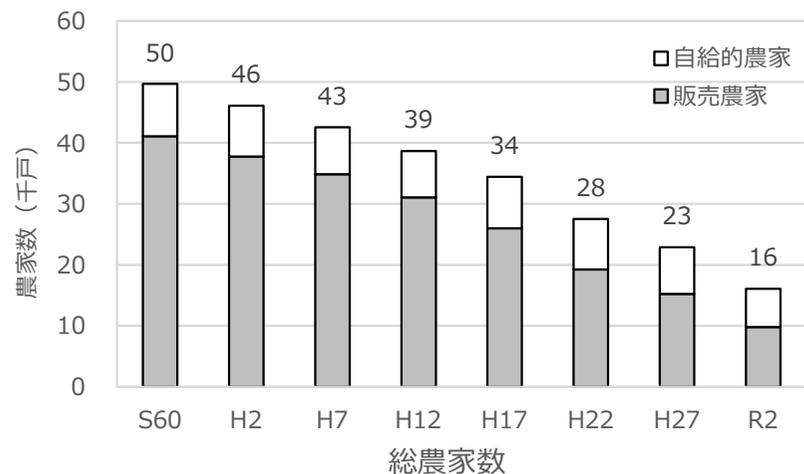


10 「家庭」「企業」「学校」で学ぶ食育の推進

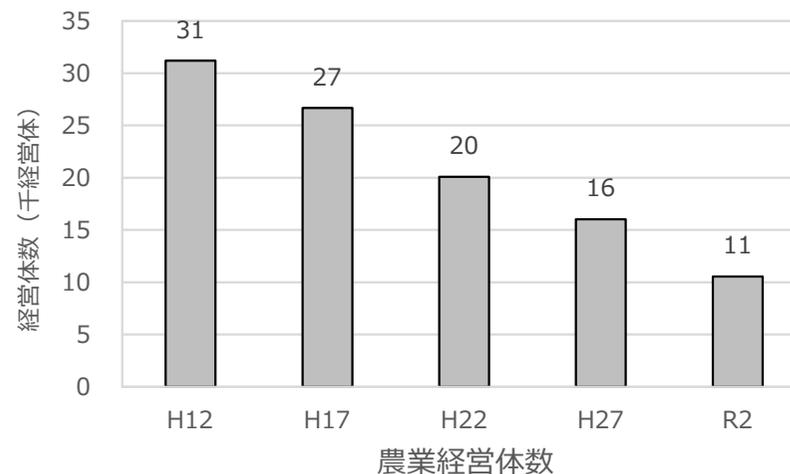
食に関するイベントの開催や新たに企業と連携し、食育に取り組む企業「ふくい食育推進企業」の登録を進め、働く若い世代等の食育への意識を高めました。



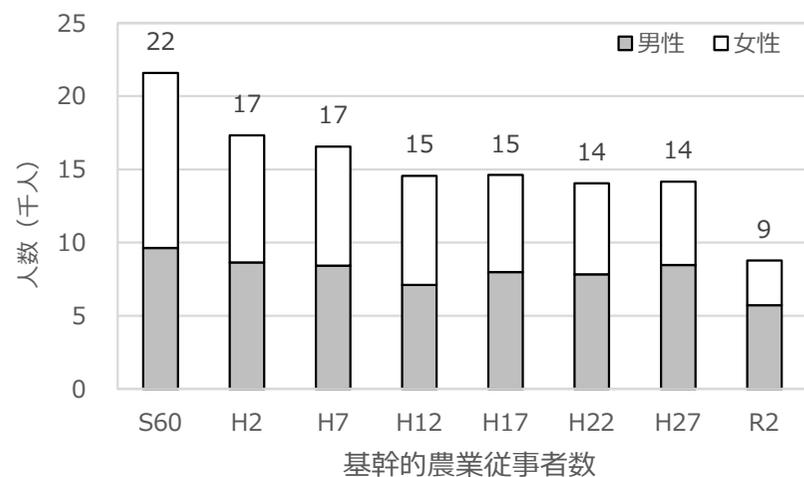
担い手の動向



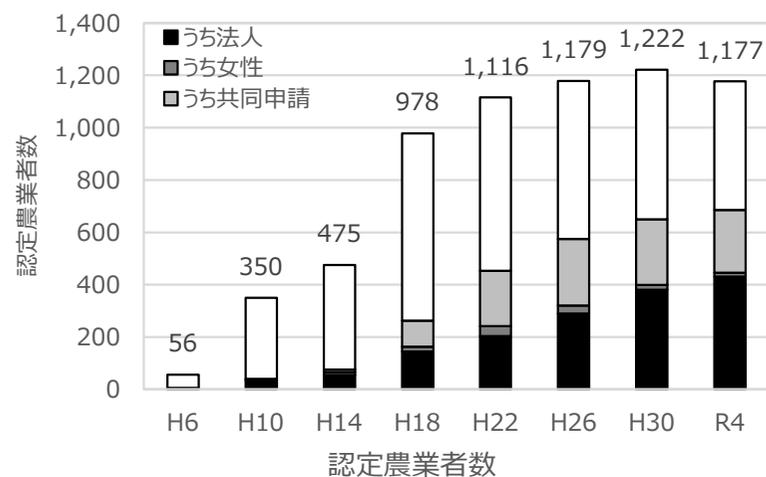
出典：農林業センサス（農林水産省）



出典：農林業センサス（農林水産省）

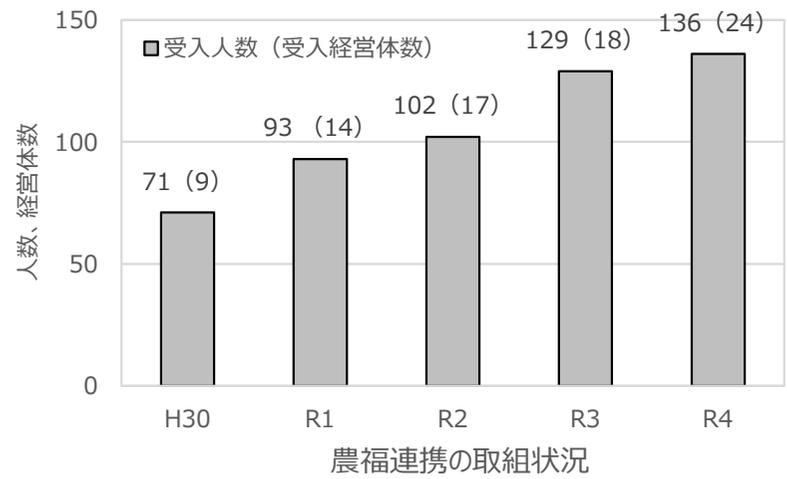


出典：農林業センサス（農林水産省）



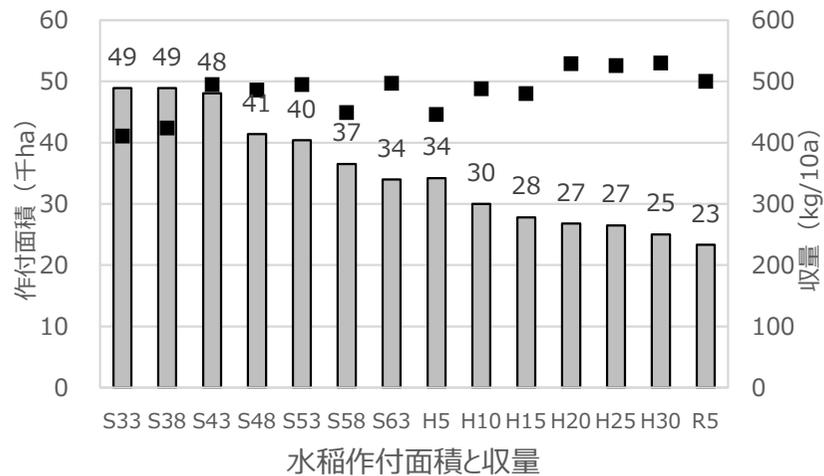
出典：農業経営改善計画の認定状況（農林水産省）

担い手の動向

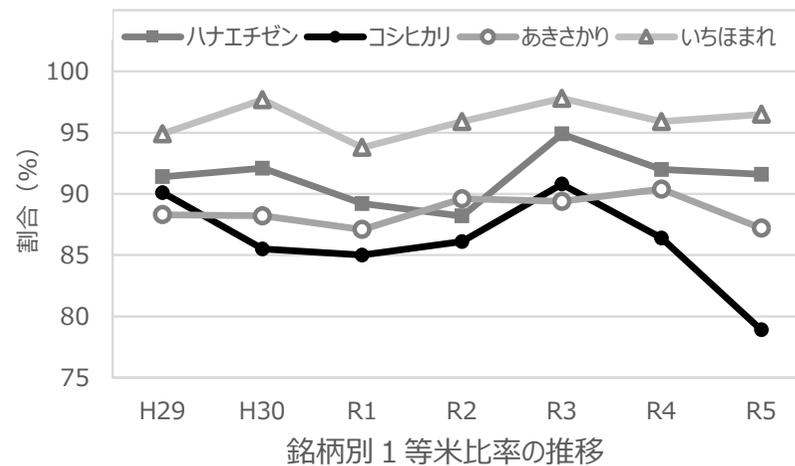


出典：県園芸振興課調べ

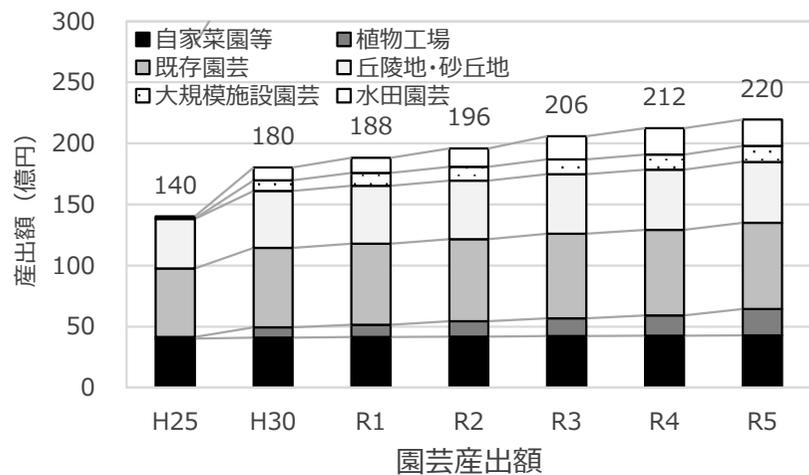
作目の動向



出典：作物統計調査（農林水産省）

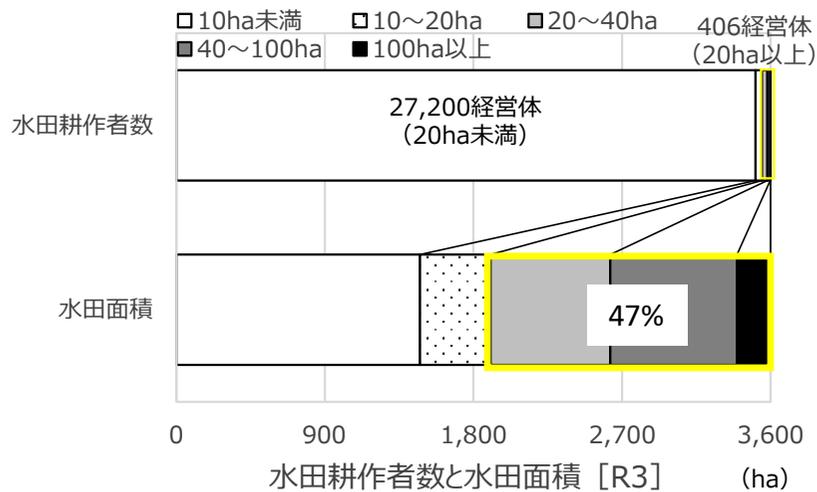


出典：米の農産物検査結果（農林水産省）

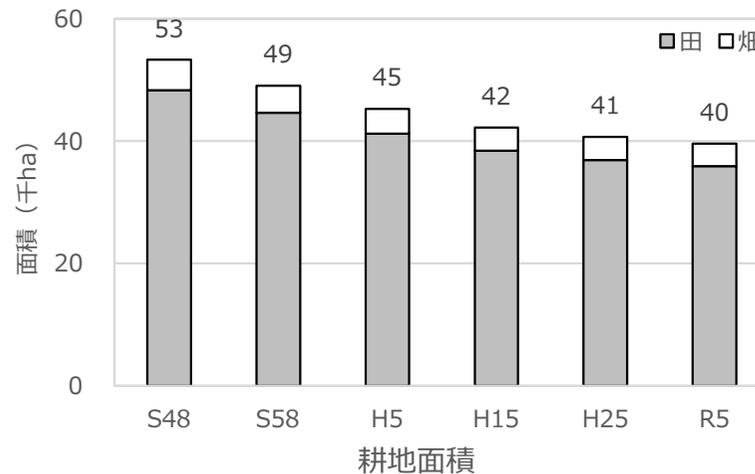


出典：県園芸振興課調べ

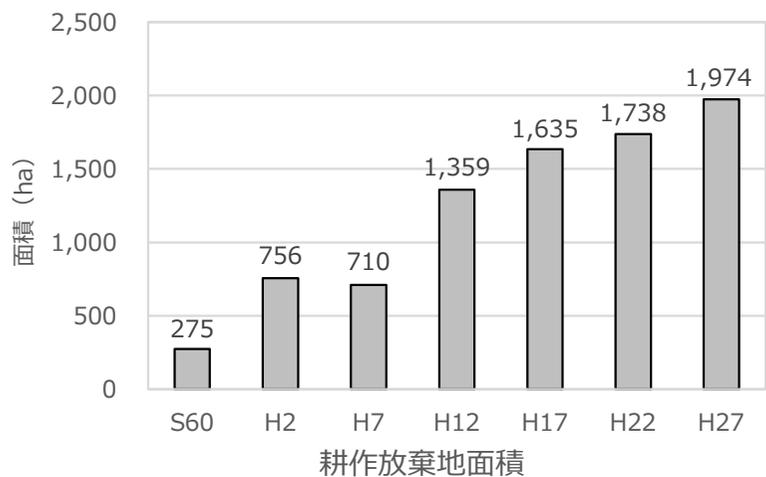
農地の動向



出典：県園芸振興課調べ

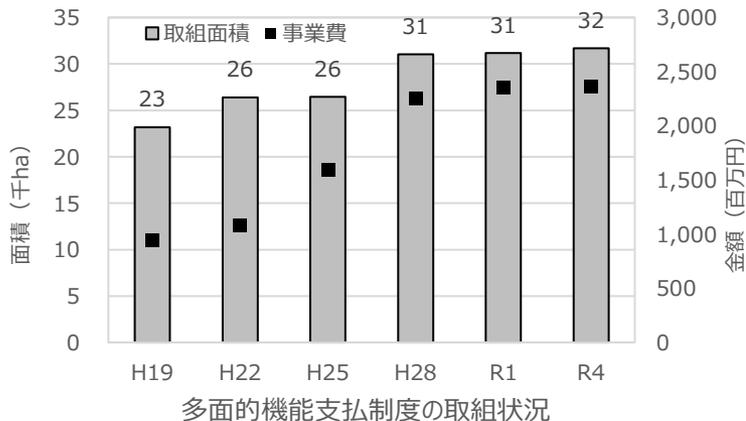


出典：耕地および作付面積統計（農林水産省）

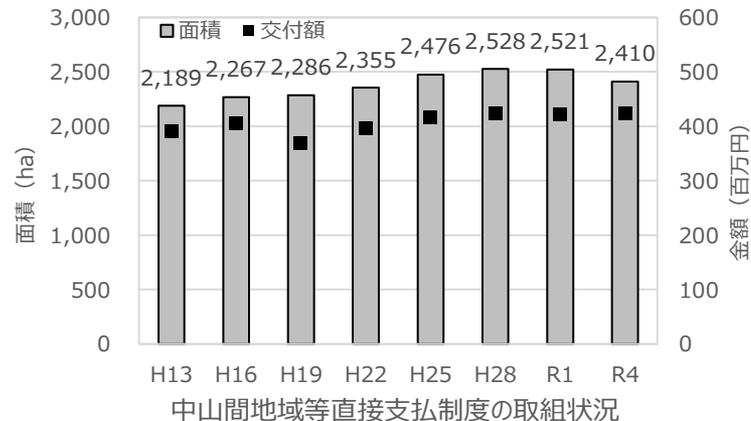


出典：農林業センサス（農林水産省）

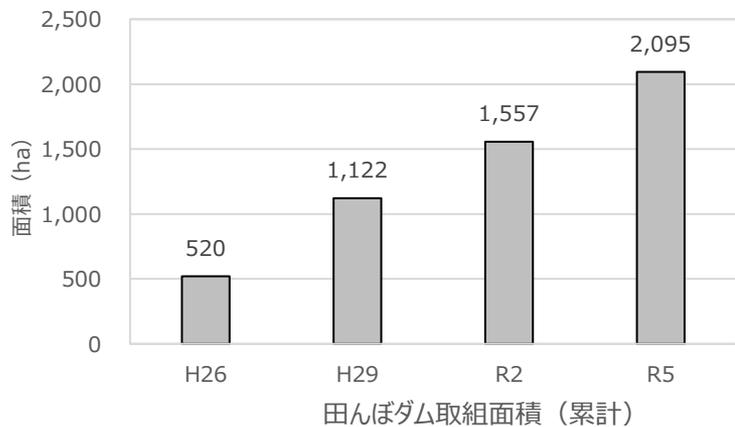
その他



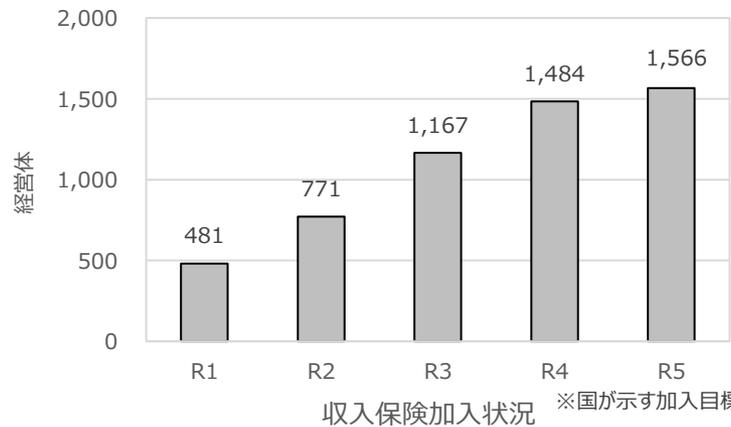
出典：県農村振興課調べ



出典：県中山間農業・畜産課調べ



出典：県農村振興課調べ



出典：収入保険データ集（農林水産省）

検討会委員名簿

委員名	所属等
青山 浩子	新潟食料農業大学食料産業学部食料産業学科准教授
上田 輝司	(同)上田農園 代表、県指導農業士会 会長
大澤 晴美	(一社)フランスレストラン文化振興協会 代表理事
小林 元	(一社)日本協同組合連携機構 基礎研究部長
小林 英範	福井県農業協同組合中央会 農政生活部部長
佐竹 正範	(公社)福井県観光連盟 観光地域づくりマネージャー
○進士 五十八	福井県 政策参与
高島 美津子	JA福井県女性組織協議会 会長
滝本 和子	滝本ふぁ〜む 代表、ふくい農業女子会 会長
田中 滋子	ロハス越前 会長
坪田 清孝	(株)グリーンファーム角屋 取締役会長
堂前 匡史	(株)新三協食品流通センター 代表取締役社長
庭本 久則	(農)ファーム広瀬 代表理事
松尾 章子	(公社)福井県観光連盟 観光アクティビティ・スーパーバイザー
森川 峰幸	福井県立大学生物資源学部創造農学科 教授
山田 誠一	三里浜砂丘地営農推進協議会 事務局長

(○：会長、五十音順、敬称略)

策定経過

次期新ふくいの農業基本計画検討会

	開催年月日	内容
第1回	令和5年5月(持ち回り)	計画の方向性
第2回	令和5年10月23日	計画の骨子案
第3回	令和6年1月(持ち回り)	計画の原案

その他

開催年月日	参加者	地区数	参加人数
令和5年1月	指導農業士	4地区	29名
令和5年8月	指導農業士、土地改良区、市町、JA	6地区	58名

次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画

福井県農業基本計画 [令和6年～10年度]

令和6年3月

福井県農林水産部政策推進グループ

〒910-8580 福井市大手3丁目17番1号

TEL 0776-20-0416

FAX 0776-20-0649

E-mai nourinbu@pref.fukui.lg.jp